

平成30年度

羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 22 号  
令 和 元 年 8 月 26 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 石 居 尚 郎

平成30年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	46
(1) 公有財産	46
(2) 物品	47
第4 総括的審査意見	48
平成30年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

# 平成30年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年8月19日まで

(説明聴取日:令和元年7月17日・18日・23日・24日・25日・26日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

平成30年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	367億5,512万8,409円	(前年度)	376億6,717万7,507円)
歳出総計	358億8,519万5,922円	(前年度)	364億6,172万4,809円)
歳入歳出差引額	8億6,993万2,487円	(前年度)	12億545万2,698円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は9億1,204万9,098円(2.4%)、歳出は5億7,652万8,887円(1.6%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は8億6,993万2,487円で、前年度の12億545万2,698円と比較すると、3億3,552万211円の減少となっている。

前表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	334億43万2,467円	(前年度)	340億6,721万2,659円)
歳出総計	325億3,049万9,980円	(前年度)	328億6,175万9,961円)
差引純計額	8億6,993万2,487円	(前年度)	12億545万2,698円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は6億6,678万192円(2.0%)、歳出は3億3,125万9,981円(1.0%)、それぞれ減少している。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

### ① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より3億3,552万211円減少し、8億6,993万2,487円となっている。

### ② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が180万円であるため、歳入歳出差引額8億6,993万2,487円から、この180万円を差し引いた8億6,813万2,487円が実質収支額となっている。

### ③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△3億2,973万4,211円となっている。

## (3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.5%(前年度99.8%)、調定額に対する収入率は98.2%(前年度98.2%)となっている。

収入未済額は6億1,830万8,857円で、前年度(6億4,521万2,264円)と比べ、4.2%、2,690万3,407円の減少となっている。

支出済額の予算現額に対する執行率は97.2%(前年度96.6%)となっている。

不用額は10億3,376万6,078円で、前年度(12億3,757万4,191円)と比べ、16.5%、2億380万8,113円の減少となっている。

# 第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		平成30年度 ①	平成29年度	前年度との比較		平成30年度 ②	平成29年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	23,176,311,000	23,131,152,210	23,423,405,908	△ 292,253,698	△ 1.2	22,641,727,076	22,889,448,823	△ 247,721,747	△ 1.1	489,425,134	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,315,739,000	6,314,264,450	7,407,735,681	△ 1,093,471,231	△ 14.8	6,156,971,483	7,077,389,473	△ 920,417,990	△ 13.0	157,292,967
	後期高齢者医療	1,244,356,000	1,247,894,405	1,178,414,029	69,480,376	5.9	1,219,656,255	1,161,087,461	58,568,794	5.0	28,238,150
	介護保険事業	3,692,500,000	3,605,158,820	3,554,069,573	51,089,247	1.4	3,528,169,401	3,318,453,237	209,716,164	6.3	76,989,419
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,255,809,000	1,215,256,044	939,191,456	276,064,588	29.4	1,134,044,445	864,791,440	269,253,005	31.1	81,211,599
	下 水 道 事 業	1,240,347,000	1,241,402,480	1,164,360,860	77,041,620	6.6	1,204,627,262	1,150,554,375	54,072,887	4.7	36,775,218
	小 計	13,748,751,000	13,623,976,199	14,243,771,599	△ 619,795,400	△ 4.4	13,243,468,846	13,572,275,986	△ 328,807,140	△ 2.4	380,507,353
合 計	36,925,062,000	36,755,128,409	37,667,177,507	△ 912,049,098	△ 2.4	35,885,195,922	36,461,724,809	△ 576,528,887	△ 1.6	869,932,487	



## 第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	23,131,152,210	国民健康保険事業	264,614,000	22,714,380,540	22,641,727,076	国民健康保険事業	749,020,272	19,703,802,804	3,010,577,736	
		後期高齢者医療	16,593,000			後期高齢者医療	582,334,000			
		介護保険事業	58,968,670			介護保険事業	550,675,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	74,400,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	653,475,000			
		下水道事業	2,196,000			下水道事業	402,420,000			
		小 計	416,771,670			小 計	2,937,924,272			
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,314,264,450	一 般 会 計	749,020,272	5,565,244,178	6,156,971,483	一 般 会 計	264,614,000	5,892,357,483	△ 327,113,305
	後期高齢者医療	1,247,894,405	〃	582,334,000	665,560,405	1,219,656,255	〃	16,593,000	1,203,063,255	△ 537,502,850
	介護保険事業	3,605,158,820	〃	550,675,000	3,054,483,820	3,528,169,401	〃	58,968,670	3,469,200,731	△ 414,716,911
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,215,256,044	〃	653,475,000	561,781,044	1,134,044,445	〃	74,400,000	1,059,644,445	△ 497,863,401
	下水道事業	1,241,402,480	〃	402,420,000	838,982,480	1,204,627,262	〃	2,196,000	1,202,431,262	△ 363,448,782
	小 計	13,623,976,199		2,937,924,272	10,686,051,927	13,243,468,846	小 計	416,771,670	12,826,697,176	△ 2,140,645,249
合 計	36,755,128,409		3,354,695,942	33,400,432,467	35,885,195,922	合 計	3,354,695,942	32,530,499,980	869,932,487	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

### 第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財 源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	29	23,470,704,000	23,423,405,908	22,889,448,823	533,957,085	7,586,000	526,371,085	442,432,939	83,938,146	
	30	23,176,311,000	23,131,152,210	22,641,727,076	489,425,134	1,800,000	487,625,134	526,371,085	△ 38,745,951	
特 別 会 計	国民健康保険事業	29	7,177,469,000	7,407,735,681	7,077,389,473	330,346,208	0	330,346,208	298,215,600	32,130,608
		30	6,315,739,000	6,314,264,450	6,156,971,483	157,292,967	0	157,292,967	330,346,208	△ 173,053,241
	後期高齢者医療	29	1,174,885,000	1,178,414,029	1,161,087,461	17,326,568	0	17,326,568	15,178,654	2,147,914
		30	1,244,356,000	1,247,894,405	1,219,656,255	28,238,150	0	28,238,150	17,326,568	10,911,582
	介護保険事業	29	3,748,768,000	3,554,069,573	3,318,453,237	235,616,336	0	235,616,336	200,781,194	34,835,142
		30	3,692,500,000	3,605,158,820	3,528,169,401	76,989,419	0	76,989,419	235,616,336	△ 158,626,917
	羽村駅西口土地 区画整理事業	29	1,016,668,000	939,191,456	864,791,440	74,400,016	0	74,400,016	14,805,354	59,594,662
		30	1,255,809,000	1,215,256,044	1,134,044,445	81,211,599	0	81,211,599	74,400,016	6,811,583
	下 水 道 事 業	29	1,168,716,000	1,164,360,860	1,150,554,375	13,806,485	0	13,806,485	36,357,725	△ 22,551,240
		30	1,240,347,000	1,241,402,480	1,204,627,262	36,775,218	0	36,775,218	13,806,485	22,968,733
	小 計	29	14,286,506,000	14,243,771,599	13,572,275,986	671,495,613	0	671,495,613	565,338,527	106,157,086
		30	13,748,751,000	13,623,976,199	13,243,468,846	380,507,353	0	380,507,353	671,495,613	△ 290,988,260
	合 計	29	37,757,210,000	37,667,177,507	36,461,724,809	1,205,452,698	7,586,000	1,197,866,698	1,007,771,466	190,095,232
		30	36,925,062,000	36,755,128,409	35,885,195,922	869,932,487	1,800,000	868,132,487	1,197,866,698	△ 329,734,211

## 第4表 各会計別予算執行状況表

### (1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	22,560,000,000	23,176,311,000	23,467,803,244	23,131,152,210	99.8	98.6	27,851,414	308,799,620	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,954,900,000	6,315,739,000	6,642,184,451	6,314,264,450	100.0	95.1	39,544,789	288,375,212
	後期高齢者医療	1,201,700,000	1,244,356,000	1,251,918,640	1,247,894,405	100.3	99.7	427,900	3,596,335
	介護保険事業	3,444,100,000	3,692,500,000	3,622,106,974	3,605,158,820	97.6	99.5	1,703,340	15,244,814
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,188,400,000	1,255,809,000	1,215,256,044	1,215,256,044	96.8	100.0	0	0
	下水道事業	1,306,100,000	1,240,347,000	1,243,992,954	1,241,402,480	100.1	99.8	297,598	2,292,876
	小 計	13,095,200,000	13,748,751,000	13,975,459,063	13,623,976,199	99.1	97.5	41,973,627	309,509,237
合 計	35,655,200,000	36,925,062,000	37,443,262,307	36,755,128,409	99.5	98.2	69,825,041	618,308,857	

### (2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金額	執行率			
一 般 会 計	22,560,000,000	23,176,311,000	22,641,727,076	97.7	6,100,000	528,483,924	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,954,900,000	6,315,739,000	6,156,971,483	97.5	0	158,767,517
	後期高齢者医療	1,201,700,000	1,244,356,000	1,219,656,255	98.0	0	24,699,745
	介護保険事業	3,444,100,000	3,692,500,000	3,528,169,401	95.5	0	164,330,599
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,188,400,000	1,255,809,000	1,134,044,445	90.3	0	121,764,555
	下水道事業	1,306,100,000	1,240,347,000	1,204,627,262	97.1	0	35,719,738
	小 計	13,095,200,000	13,748,751,000	13,243,468,846	96.3	0	505,282,154
合 計	35,655,200,000	36,925,062,000	35,885,195,922	97.2	6,100,000	1,033,766,078	

## 2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

### (1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

#### 第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	23,468,538	23,481,461
歳 出 総 額 (B)	22,897,901	22,873,104
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	570,637	608,357
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,800	7,586
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	568,837	600,771
単 年 度 収 支 (F)	△ 31,934	143,532
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	454,447	477,313
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	81,964	1,147,563
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	340,549	△ 526,718

\* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

## (2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

### 第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比	前年度 増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,523,849		823,731	9,700,118		9,700,118	44.8	2.6
	分担金及び負担金	233,714	0	354	233,360	223,062	10,298	1.0	△ 6.4
	使用料	204,762	10,080	15,018	179,664	151,494	28,170	0.9	0.7
	手数料	203,844	1	13	203,830	203,830	0	0.9	3.4
	財産収入	18,599	2,124	2,371	14,104	0	14,104	0.1	△ 14.4
	寄付金	5,169	3,287	1,882				0.0	449.3
	繰入金	1,306,769	643,647	663,122				5.6	△ 42.9
	繰越金	608,357	5,760	602,597				2.6	0.6
	諸収入	205,033	68,444	104,871	31,718	25,196	6,522	0.9	△ 33.5
	小 計	13,310,096	733,343	2,213,959	10,362,794	603,582	9,759,212	56.8	△ 5.8
依財源	地方譲与税	102,080			102,080		102,080	0.4	0.9
	利子割交付金	15,995			15,995		15,995	0.1	4.8
	配当割交付金	53,214			53,214		53,214	0.2	△ 15.2
	株式等譲渡所得割交付金	43,239			43,239		43,239	0.2	△ 31.0
	地方消費税交付金	1,032,712			1,032,712		1,032,712	4.4	△ 14.7
	自動車取得税交付金	61,058			61,058		61,058	0.2	5.0
	地方特例交付金	44,051			44,051		44,051	0.2	5.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	251,153			251,153		251,153	1.1	△ 1.7
	地方交付税	269,235		82,030	187,205		187,205	1.1	136.4
	交通安全対策特別交付金	6,896			6,896		6,896	0.0	△ 6.5
源	国庫支出金	3,656,172	492,203	215,210	2,948,759	2,948,759		15.6	3.1
	都支出金	3,465,137	1,298,266	56,302	2,110,569	2,110,569		14.8	5.0
	市 債	1,157,500	606,000	551,500				4.9	99.0
	小 計	10,158,442	2,396,469	905,042	6,856,931	5,059,328	1,797,603	43.2	8.6
合 計	23,468,538	3,129,812	3,119,001	17,219,725	5,662,910	11,556,815	100.0	△ 0.1	
歳入構成比	100.0	13.3	13.3	73.4	24.1	49.3			

### ①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は56.8%で、前年度と比較して3.4ポイント下降した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,310,096	56.8	14,125,162	60.2	14,392,800	60.2
依存財源		10,158,442	43.2	9,356,299	39.8	9,484,312	39.8
計		23,468,538	100.0	23,481,461	100.0	23,877,112	100.0

### ②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は62.6%で、前年度と比べ、1.1ポイント下降した。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,675,816	62.6	14,947,701	63.7	15,241,890	63.8
特定財源		8,792,722	37.4	8,533,760	36.3	8,635,222	36.2
計		23,468,538	100.0	23,481,461	100.0	23,877,112	100.0

### ③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は73.4%で、前年度と比べ1.5ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	17,219,725	73.4	16,883,132	71.9	16,646,248	69.7
臨時的収入	6,248,813	26.6	6,598,329	28.1	7,230,864	30.3
計	23,468,538	100.0	23,481,461	100.0	23,877,112	100.0

### (3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

#### ①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は115億4,061万円で、前年度と比べ、0.6%、7,318万9千円の増となっている。歳出総額に占める割合は50.4%で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇した。

投資的経費は18億7,390万3千円で、前年度と比べ、4.3%、7,722万1千円の増となっている。歳出総額に占める割合は8.2%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨 時 的 な も の		差 引 経 常 的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 比	前 年 度 額 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義 務 的 経 費		11,540,610	12,175	24,178	11,504,257	4,913,275	6,590,982	50.4	0.6
	人 件 費	3,450,893	12,175	24,178	3,414,540	322,744	3,091,796	15.1	2.7
	扶 助 費	6,966,277	0	0	6,966,277	4,590,531	2,375,746	30.4	0.3
	公 債 費	1,123,440	0	0	1,123,440	0	1,123,440	4.9	△ 3.2
投 資 的 経 費		1,873,903	1,670,974	202,929				8.2	4.3
	普通建設事業費	1,873,903	1,670,974	202,929				8.2	4.3
	補助事業費	957,722	927,795	29,927				4.2	34.8
	単独事業費	916,181	743,179	173,002				4.0	△ 15.7
	そ の 他	0	-	-				-	-
	災害復旧事業費	0	-	-				-	-
そ の 他 の 経 費		6,559,139	462,811	528,631	5,567,697	1,489,982	4,077,715	28.6	0.9
	物 件 費	3,396,157	392,925	270,637	2,732,595	711,115	2,021,480	14.8	2.0
	維持補修費	168,280	7,559	4,359	156,362	121,349	35,013	0.7	△ 5.8
	補助費等	2,994,702	62,327	253,635	2,678,740	657,518	2,021,222	13.1	0.1
積 立 金		641,853	2,433	639,420				2.8	6.2
投 資 及 び 出 資 金		0	-	-	-	-	-	-	-
繰 出 金		2,282,396	16,585	516,828	1,748,983	224,487	1,524,496	10.0	△ 8.9
合 計		22,897,901	2,164,978	1,911,986	18,820,937	6,627,744	12,193,193	100.0	0.1
構 成 比		100.0	9.5	8.3	82.2	28.9	53.3		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 と の 比 較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費		11,540,610	50.4	11,467,421	50.2	73,189	0.6	0.2
	人 件 費	3,450,893	15.1	3,360,799	14.7	90,094	2.7	0.4
	扶 助 費	6,966,277	30.4	6,946,016	30.4	20,261	0.3	0.0
	公 債 費	1,123,440	4.9	1,160,606	5.1	△ 37,166	△ 3.2	△ 0.2
投 資 的 経 費		1,873,903	8.2	1,796,682	7.9	77,221	4.3	0.3
	普通建設事業費	1,873,903	8.2	1,796,682	7.9	77,221	4.3	0.3
	補助事業費	957,722	4.2	710,284	3.1	247,438	34.8	1.1
	単独事業費	916,181	4.0	1,086,398	4.8	△ 170,217	△ 15.7	△ 0.8
	そ の 他	0	-	0	-	-	-	-
	災害復旧事業費	0	-	0	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費		6,559,139	28.6	6,499,604	28.4	59,535	0.9	0.2
	物 件 費	3,396,157	14.8	3,328,061	14.5	68,096	2.0	0.3
	維持補修費	168,280	0.7	178,589	0.8	△ 10,309	△ 5.8	△ 0.1
	補助費等	2,994,702	13.1	2,992,954	13.1	1,748	0.1	0.0
積 立 金		641,853	2.8	604,623	2.6	37,230	6.2	0.2
投 資 及 び 出 資 金		0	-	0	-	-	-	-
繰 出 金		2,282,396	10.0	2,504,774	10.9	△ 222,378	△ 8.9	△ 0.9
合 計		22,897,901	100.0	22,873,104	100.0	24,797	0.1	



第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	11,540,610	229,870	1,386,749	7,515,051	213,020	0	22,410	91,463	255,838	15,127	687,642	0	1,123,440	0
人件費	3,450,893	229,870	1,386,749	669,897	209,490	0	22,410	91,463	255,838	15,127	570,049			0
扶助費	6,966,277			6,845,154	3,530						117,593			
公債費	1,123,440												1,123,440	
投資的経費	1,873,903	0	2,103	254,965	59,214	0	0	19,400	1,253,688	11,176	273,357	0	0	0
普通建設事業費	1,873,903	0	2,103	254,965	59,214	0	0	19,400	1,253,688	11,176	273,357			0
補助事業費	957,722		0	244,965	0	0	0	0	537,409	3,780	171,568			
単独事業費	916,181	0	2,103	10,000	59,214	0	0	19,400	716,279	7,396	101,789			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,559,139	18,997	828,940	921,982	1,682,363	148,196	20,622	216,249	677,058	748,396	1,296,336	0	0	0
物件費	3,396,157	15,185	658,438	283,732	785,941	115,477	3,946	84,951	629,018	42,572	776,897		0	0
維持補修費	168,280	0	14,999	7,695	33,577	499	30	1,848	44,034	1,652	63,946			
補助費等	2,994,702	3,812	155,503	630,555	862,845	32,220	16,646	129,450	4,006	704,172	455,493	0		0
積立金	641,853	0	454,670	177	138	0	0	0	186,239	0	629			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,282,396		0	1,879,976	0	0	0	0	402,420	0	0			0
合計	22,897,901	248,867	2,672,462	10,572,151	1,954,735	148,196	43,032	327,112	2,775,243	774,699	2,257,964	0	1,123,440	0
構成比	100.0	1.1	11.7	46.2	8.5	0.6	0.2	1.4	12.1	3.4	9.9	0.0	4.9	0.0

#### (4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

**第13表 主要財政指標の推移**

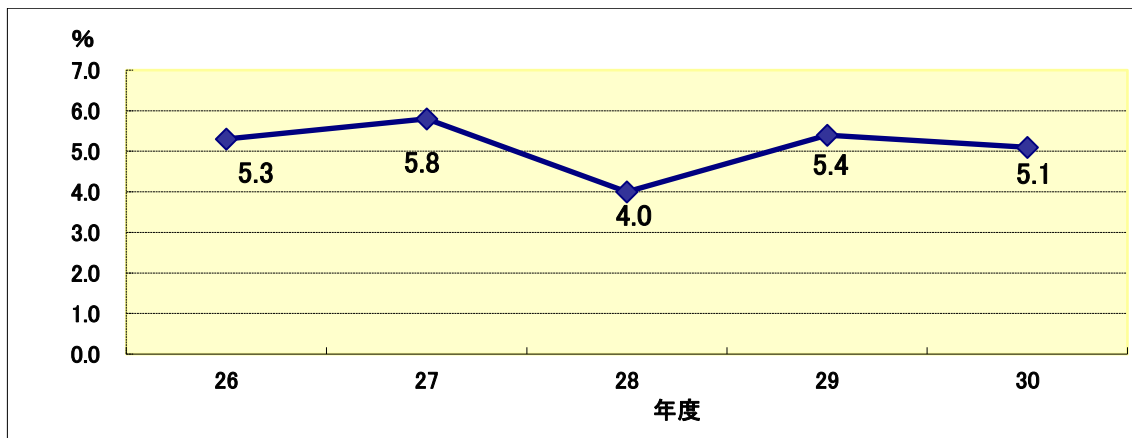
区分		年度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実質収支比率 (%)		5.1	5.4	4.0	5.8	5.3
財政力指数	3力年平均	0.999	1.017	1.009	0.985	0.956
	単年度	0.977	0.996	1.024	1.031	0.971
経常収支比率 (%)		100.7	105.8	103.5	96.7	92.3
公債費負担比率 (%)		7.7	7.8	7.8	8.0	8.4

##### ① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は5.1%で、前年度と比べ、0.3ポイント減少している。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



\* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

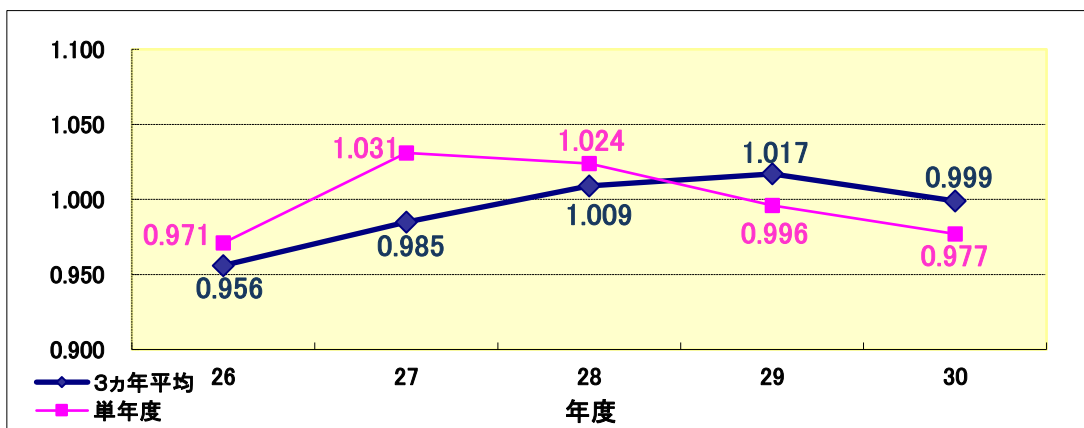
## ②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.999で、前年度を0.018ポイント下回っている(単年度指数:0.977)。

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

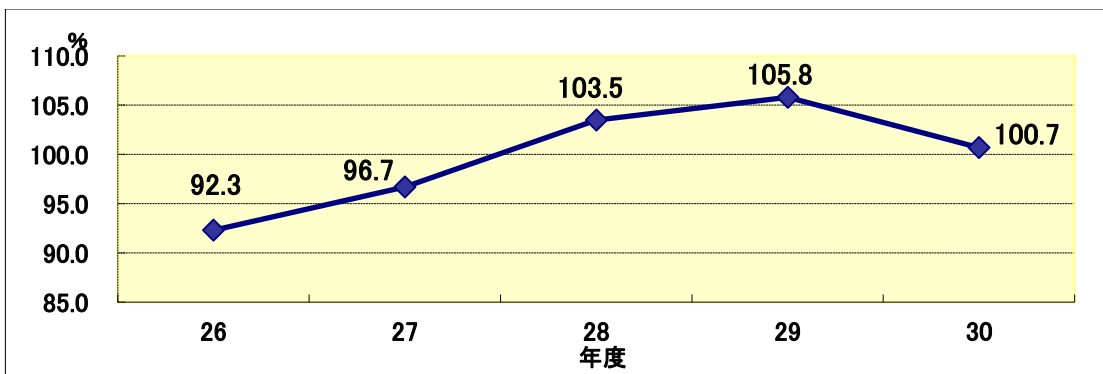


## ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は100.7%で、前年度より5.1ポイント下方している。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

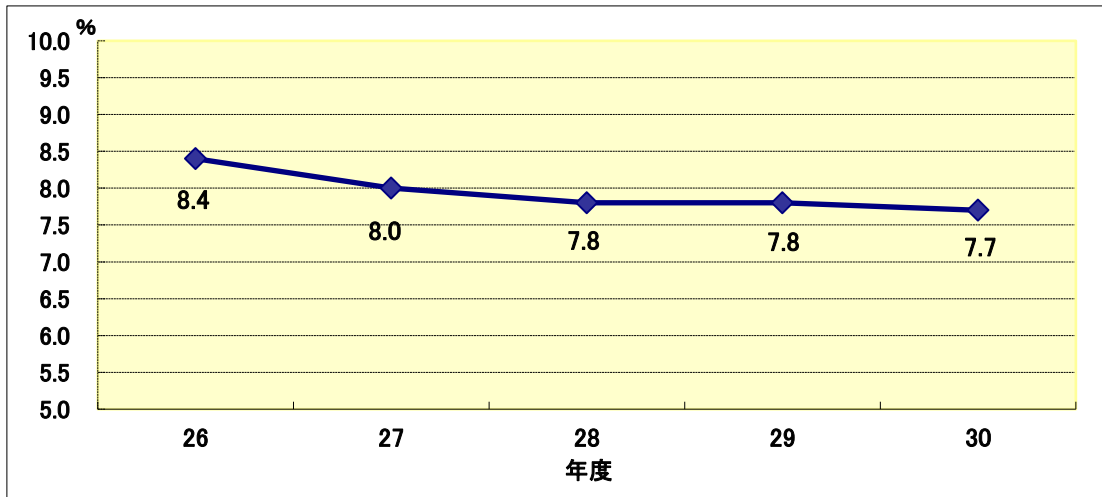


#### ④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は7.7%で、前年度より0.1ポイント下方している。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



### 3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は13億4,160万円で、前年度(6億6,800万円)と比べ、6億7,360万円(100.8%)の増加となっている。

元金償還額は14億1,315万円(前年度14億3,483万3千円)で、2,168万3千円(1.5%)の減額であり、平成30年度末現在高は148億6,050万4千円(前年度149億3,205万2千円)で、前年度と比べ、0.5%、7,154万8千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度末 現在高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	8,159,393	807,500	915,815	8,051,078
	公共事業等債	322,500	12,400	8,149	326,751
	一般単独事業債	1,401,049	84,000	215,988	1,269,061
	公営住宅建設事業債	7,733	0	3,793	3,940
	全国防災事業債	82,000	0	0	82,000
	学校教育施設等整備事業債	121,205	30,300	8,140	143,365
	一般廃棄物処理事業債	0	31,000	0	31,000
	一般補助施設整備等事業債	335,115	20,000	53,461	301,654
	厚生福祉施設整備事業債	21,835	0	21,835	0
	社会福祉施設整備事業債	0	23,300	0	23,300
	観光その他事業債	11,250	0	11,250	0
	財源対策債	79,265	0	5,264	74,001
	減税補てん債	356,492	0	81,509	274,984
	臨時財政対策債	4,864,349	551,500	485,882	4,929,966
	東京都振興基金	556,600	55,000	20,543	591,056
	借入先別市債計	8,159,393	807,500	915,815	8,051,078
	財務省	4,320,559	364,004	487,759	4,196,804
	地方公共団体金融機構	2,068,372	304,496	128,721	2,244,147
	旧日本郵政公社	772,430	0	144,407	628,024
	市内金融機関	193,619	0	107,944	85,674
東京都振興基金	556,600	55,000	20,543	591,056	
※ 共 済 等	247,814	84,000	26,440	305,374	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	2,168,098	350,000	123,706	2,394,392	
東京都振興基金	2,168,098	350,000	123,706	2,394,392	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	4,604,563	184,100	373,629	4,415,034
	公共下水道事業債	2,651,344	131,200	226,380	2,556,164
	流域下水道事業債	1,953,219	39,900	147,249	1,845,870
	公営企業会計適用債	0	13,000	0	13,000
	借入先別市債計	4,604,563	184,100	373,629	4,415,034
	財務省	1,884,125	90,100	154,746	1,819,479
	旧日本郵政公社	913,445	0	78,253	835,192
	地方公共団体金融機構	1,804,211	81,000	140,480	1,744,731
	東京都振興基金	2,782	0	150	2,632
東京都区市町村振興協会	0	13,000	0	13,000	
市内金融機関	0	0	0	0	
合計 (①+②+③+④)	14,932,054	1,341,600	1,413,150	14,860,504	

※ 共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

\* 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない箇所がある。

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は4億8,942万5,134円で、前年度と比べ8.3%、4,453万1,951円の減少となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が180万円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億8,762万5,134円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		23,131,152,210	23,423,405,908	△ 292,253,698	△ 1.2
歳 出 総 額 (B)		22,641,727,076	22,889,448,823	△ 247,721,747	△ 1.1
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		489,425,134	533,957,085	△ 44,531,951	△ 8.3
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	1,800,000	3,590,000	△ 1,790,000	△ 49.9
	(3) 事故繰越し繰越額	0	3,996,000	△ 3,996,000	皆減
	計 (D)	1,800,000	7,586,000	△ 5,786,000	△ 76.3
実質収支額 (C)-(D) = (E)		487,625,134	526,371,085	△ 38,745,951	△ 7.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は231億7,631万1,000円で、前年度と比較し、2億9,439万3,000円の減となり、調定額は234億6,780万3,244円で、前年度と比較して1.2%、2億8,138万7,693円の減少となっている。

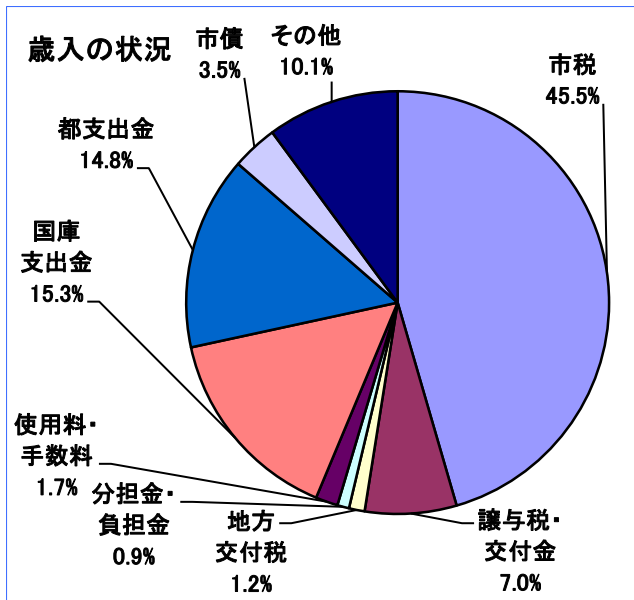
また、収入済額は231億3,115万2,210円で、前年度と比較して1.2%、2億9,225万3,698円の減少となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は99.8%で、調定額に対する収入比率は98.6%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	23,176,311,000	23,470,704,000	△ 294,393,000	△ 1.3
調 定 額 (B)	23,467,803,244	23,749,190,937	△ 281,387,693	△ 1.2
収 入 済 額 (C)	23,131,152,210	23,423,405,908	△ 292,253,698	△ 1.2
不 納 欠 損 額 (D)	27,851,414	18,324,616	9,526,798	52.0
収 入 未 済 額 (E)	308,799,620	307,460,413	1,339,207	0.4
収 入 率	対予算現額 (C/A)	99.8	99.8	0.0
	対調定額 (C/B)	98.6	98.6	0.0

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は45.5%で、前年度の43.8%と比較すると1.7ポイント上昇している。

次に、占める割合が大きいのは、国庫支出金の15.3%で、前年度の14.9%と比較すると、0.4ポイントの上昇となっている。

第3位の都支出金は14.8%で、前年度の14.0%と比較すると0.8ポイント上昇している。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で41万6,290円となり、前年度に比べ1.0%、4,082円の減少となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対29年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対28年度)
市 税	189,397	2.9	184,032	△ 0.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	28,982	△ 11.1	32,583	4.4
地 方 交 付 税	4,845	137.0	2,044	122.4
分 担 金 ・ 負 担 金	3,839	△ 11.9	4,357	5.4
使 用 料 ・ 手 数 料	7,314	2.2	7,155	△ 2.4
国 庫 支 出 金	63,943	2.1	62,598	2.1
都 支 出 金	61,620	4.7	58,846	8.5
市 債	14,533	77.2	8,200	14.1
そ の 他	41,817	△ 31.0	60,637	△ 4.6
歳 入 合 計	416,290	△ 1.0	420,452	1.2
歳 入 合 計 比 較 増 減	△ 4,162			

(注)各年度末の総人口  
 平成30年度末 55,565 人  
 平成29年度末 55,710 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

款 別	区 分		予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
市 税	10,543,161,000	10,299,866,000	10,523,849,108	10,252,434,082	271,415,026	2.6	45.5	43.8	99.8	99.5		
地 方 譲 与 税	98,634,000	97,362,000	102,080,000	101,148,000	932,000	0.9	0.4	0.4	103.5	103.9		
利 子 割 交 付 金	11,305,000	13,901,000	15,995,000	15,269,000	726,000	4.8	0.1	0.1	141.5	109.8		
配 当 割 交 付 金	54,341,000	52,479,000	53,214,000	62,781,000	△ 9,567,000	△ 15.2	0.2	0.3	97.9	119.6		
株式等譲渡所得割交付金	37,616,000	35,249,000	43,239,000	62,692,000	△ 19,453,000	△ 31.0	0.2	0.3	114.9	177.9		
地方消費税交付金	1,009,526,000	1,154,178,000	1,032,712,000	1,210,516,000	△ 177,804,000	△ 14.7	4.5	5.2	102.3	104.9		
自動車取得税交付金	59,782,000	45,278,000	61,058,000	58,167,000	2,891,000	5.0	0.3	0.2	102.1	128.5		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	251,153,000	255,483,000	251,153,000	255,483,000	△ 4,330,000	△ 1.7	1.1	1.1	100.0	100.0		
地方特例交付金	44,051,000	41,796,000	44,051,000	41,796,000	2,255,000	5.4	0.2	0.2	100.0	100.0		
地方交付税	269,156,000	90,666,000	269,235,000	113,879,000	155,356,000	136.4	1.2	0.5	100.0	125.6		
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	6,896,000	7,373,000	△ 477,000	△ 6.5	0.0	0.0	69.0	73.7		
分担金及び負担金	213,648,000	241,671,000	213,315,649	242,716,344	△ 29,400,695	△ 12.1	0.9	1.0	99.8	100.4		
使用料及び手数料	403,195,000	399,122,000	406,429,254	398,612,761	7,816,493	2.0	1.7	1.7	100.8	99.9		
国庫支出金	3,579,850,000	3,511,789,000	3,552,946,188	3,487,306,859	65,639,329	1.9	15.3	14.9	99.2	99.3		
都 支 出 金	3,339,293,000	3,279,586,000	3,423,942,973	3,278,318,470	145,624,503	4.4	14.8	14.0	102.5	100.0		
財 産 収 入	16,762,000	19,908,000	16,762,853	20,220,897	△ 3,458,044	△ 17.1	0.1	0.1	100.0	101.6		
寄 付 金	4,467,000	603,000	5,169,377	940,512	4,228,865	449.6	0.0	0.0	115.7	156.0		
繰 入 金	1,388,031,000	2,332,566,000	1,381,030,670	2,301,280,552	△ 920,249,882	△ 40.0	6.0	9.8	99.5	98.7		
繰 越 金	533,957,000	589,935,000	533,957,085	589,935,939	△ 55,978,854	△ 9.5	2.3	2.5	100.0	100.0		
諸 収 入	377,783,000	464,766,000	386,616,053	465,735,492	△ 79,119,439	△ 17.0	1.7	2.0	102.3	100.2		
市 債	930,600,000	534,500,000	807,500,000	456,800,000	350,700,000	76.8	3.5	1.9	86.8	85.5		
歳 入 合 計	23,176,311,000	23,470,704,000	23,131,152,210	23,423,405,908	△ 292,253,698	△ 1.2	100.0	100.0	99.8	99.8		



第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は58.2%で、収入済額が134億6,713万49円となっており、前年度と比較すると5.6%、8億474万6,530円の減少となった。この大きな要因として、繰入金が9億2,024万9,882円(40.0%)と大幅に減少したことが挙げられる。

一方、依存財源は96億6,402万2,161円で、前年度と比較すると5億1,249万2,832円(5.6%)の増加となった。この主な要因は、地方交付税1億5,535万6,000円(136.4%)や市債3億5,070万円(76.8%)が増加したことによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	10,523,849,108	45.5	10,252,434,082	43.8	271,415,026	2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	213,315,649	0.9	242,716,344	1.0	△ 29,400,695	△ 12.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	406,429,254	1.7	398,612,761	1.7	7,816,493	2.0
	財 産 収 入	16,762,853	0.1	20,220,897	0.1	△ 3,458,044	△ 17.1
	寄 付 金	5,169,377	0.0	940,512	0.0	4,228,865	449.6
	繰 入 金	1,381,030,670	6.0	2,301,280,552	9.8	△ 920,249,882	△ 40.0
	繰 越 金	533,957,085	2.3	589,935,939	2.5	△ 55,978,854	△ 9.5
	諸 収 入	386,616,053	1.7	465,735,492	2.0	△ 79,119,439	△ 17.0
	小 計 ①	13,467,130,049	58.2	14,271,876,579	60.9	△ 804,746,530	△ 5.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	102,080,000	0.4	101,148,000	0.4	932,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	15,995,000	0.1	15,269,000	0.1	726,000	4.8
	配 当 割 交 付 金	53,214,000	0.2	62,781,000	0.3	△ 9,567,000	△ 15.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,239,000	0.2	62,692,000	0.3	△ 19,453,000	△ 31.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,032,712,000	4.5	1,210,516,000	5.2	△ 177,804,000	△ 14.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,058,000	0.3	58,167,000	0.2	2,891,000	5.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	251,153,000	1.1	255,483,000	1.1	△ 4,330,000	△ 1.7
	地 方 特 例 交 付 金	44,051,000	0.2	41,796,000	0.2	2,255,000	5.4
	地 方 交 付 税	269,235,000	1.2	113,879,000	0.5	155,356,000	136.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,896,000	0.0	7,373,000	0.0	△ 477,000	△ 6.5
	国 庫 支 出 金	3,552,946,188	15.3	3,487,306,859	14.9	65,639,329	1.9
都 支 出 金	3,423,942,973	14.8	3,278,318,470	14.0	145,624,503	4.4	
市 債	807,500,000	3.5	456,800,000	1.9	350,700,000	76.8	
小 計 ②	9,664,022,161	41.8	9,151,529,329	39.1	512,492,832	5.6	
合 計 ①+②	23,131,152,210	100.0	23,423,405,908	100.0	△ 292,253,698	△ 1.2	

## 第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は105億2,384万9,108円で、前年度と比べ、2.6%、2億7,141万5,026円の増となっている。

この主な要因は市民税個人分1,639万8,180円(0.5%)や市民税法人分2億9,753万1,600円(45.1%)、軽自動車税514万4,420円(5.9%)の増加である。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市 民 税	4,500,812,186	4,186,882,406	313,929,780	7.5
個人分	3,543,984,986	3,527,586,806	16,398,180	0.5
法人分	956,827,200	659,295,600	297,531,600	45.1
固定資産税	4,713,593,517	4,736,021,339	△22,427,822	△0.5
軽自動車税	92,286,776	87,142,356	5,144,420	5.9
市たばこ税	393,425,968	416,884,463	△23,458,495	△5.6
都市計画税	823,730,661	825,503,518	△1,772,857	△0.2
市 税 合 計	10,523,849,108	10,252,434,082	271,415,026	2.6

税目別にみると、市民税は前年度と比較して3億1,392万9,780円(7.5%)増加している。市民税の個人分は所得の増加等により1,639万8,180円(0.5%)の増になるとともに、法人分については大手企業の堅調な業績に牽引されて2億9,753万1,600円(45.1%)の増となった。

固定資産税は、3年ごとの評価替えに伴い、土地は価格の上昇により増となったものの、家屋については評価替えの減価分により大幅な減少となった。また、償却資産については企業の積極的な設備投資により増となったが、固定資産税の総額では2,242万7,822円の減となった。

軽自動車税は、保有台数の増加及び税制改正に伴う軽四輪乗用車の新税率・重課税率の適用の影響により、514万4,420円(5.9%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景とした売上本数の減少により、2,345万8,495円(5.6%)の減となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成30年度			平成29年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,481,869,000	3,543,687,812	3,496,362,190	3,531,141,467	3,476,765,629	12,546,345	0.4	19,596,561	0.6
		法人	948,980,000	956,636,100	955,751,400	661,201,300	658,060,500	295,434,800	44.7	297,690,900	45.2
		計	4,430,849,000	4,500,323,912	4,452,113,590	4,192,342,767	4,134,826,129	307,981,145	7.3	317,287,461	7.7
	固定資産税	4,689,918,000	4,722,627,100	4,695,372,614	4,739,343,100	4,708,926,439	△ 16,716,000	△ 0.4	△ 13,553,825	△ 0.3	
	軽自動車税	89,978,000	92,421,300	90,903,200	87,614,100	85,724,000	4,807,200	5.5	5,179,200	6.0	
	市たばこ税	389,976,000	393,425,968	393,425,968	416,884,463	416,884,463	△ 23,458,495	△ 5.6	△ 23,458,495	△ 5.6	
	都市計画税	820,218,000	825,702,000	820,852,788	826,610,300	821,213,698	△ 908,300	△ 0.1	△ 360,910	△ 0.0	
	合計	10,420,939,000	10,534,500,280	10,452,668,160	10,262,794,730	10,167,574,729	271,705,550	2.6	285,093,431	2.8	
滞納繰越分	市民税	個人	70,345,000	163,870,092	47,622,796	157,211,369	50,821,177	6,658,723	4.2	△ 3,198,381	△ 6.3
		法人	444,000	8,187,602	1,075,800	8,311,702	1,235,100	△ 124,100	△ 1.5	△ 159,300	△ 12.9
		計	70,789,000	172,057,694	48,698,596	165,523,071	52,056,277	6,534,623	3.9	△ 3,357,681	△ 6.5
	固定資産税	42,101,000	79,695,919	18,220,903	79,606,618	27,094,900	89,301	0.1	△ 8,873,997	△ 32.8	
	軽自動車税	1,455,000	5,537,637	1,383,576	5,423,083	1,418,356	114,554	2.1	△ 34,780	△ 2.5	
	都市計画税	7,877,000	12,587,390	2,877,873	12,603,793	4,289,820	△ 16,403	△ 0.1	△ 1,411,947	△ 32.9	
		合計	122,222,000	269,878,640	71,180,948	263,156,565	84,859,353	6,722,075	2.6	△ 13,678,405	△ 16.1
現年度+滞納	市民税	個人	3,552,214,000	3,707,557,904	3,543,984,986	3,688,352,836	3,527,586,806	19,205,068	0.5	16,398,180	0.5
		法人	949,424,000	964,823,702	956,827,200	669,513,002	659,295,600	295,310,700	44.1	297,531,600	45.1
		計	4,501,638,000	4,672,381,606	4,500,812,186	4,357,865,838	4,186,882,406	314,515,768	7.2	313,929,780	7.5
	固定資産税	4,732,019,000	4,802,323,019	4,713,593,517	4,818,949,718	4,736,021,339	△ 16,626,699	△ 0.3	△ 22,427,822	△ 0.5	
	軽自動車税	91,433,000	97,958,937	92,286,776	93,037,183	87,142,356	4,921,754	5.3	5,144,420	5.9	
	市たばこ税	389,976,000	393,425,968	393,425,968	416,884,463	416,884,463	△ 23,458,495	△ 5.6	△ 23,458,495	△ 5.6	
	都市計画税	828,095,000	838,289,390	823,730,661	839,214,093	825,503,518	△ 924,703	△ 0.1	△ 1,772,857	△ 0.2	
	総計	10,543,161,000	10,804,378,920	10,523,849,108	10,525,951,295	10,252,434,082	278,427,625	2.6	271,415,026	2.6	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度も引き続き全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となって収納対策及び滞納整理に取り組むとともに、スマートフォン決済サービスの導入による納付環境の向上などに努めた結果、市税全体の収納率は前年度と同率の97.4%となった。

現年度分については、特に納期内納付の推進に重点をおくとともに、早期未納者などの収納対策を継続して実施したことにより、前年度を0.1ポイント上回る99.2%となった。

また、滞納繰越分については、東京都の徴収職員の派遣受け入れにより、共同作業等を通して電話催告の強化や執行停止処理の見直しに着手するとともに、引き続き財産調査、滞納処分の強化を図り、幅広く徴収強化に努めたが、前年度を5.8ポイント下回る26.4%となった。

**第22表 市税税目別収納率の推移**

(単位: %)

税目		区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30年度と29年度との比較
現年度分	市民税	個人	98.7	98.5	98.4	0.2
		法人	99.9	99.5	99.8	0.4
		計	98.9	98.6	98.7	0.3
	固定資産税		99.4	99.4	99.2	0.0
	軽自動車税		98.4	97.8	97.5	0.6
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.4	99.3	99.3	0.1
合		計	99.2	99.1	99.0	0.1
滞納繰越分	市民税	個人	29.1	32.3	33.6	△ 3.2
		法人	13.1	14.9	20.4	△ 1.8
		計	28.3	31.4	32.8	△ 3.1
	固定資産税		22.9	34.0	34.3	△ 11.1
	軽自動車税		25.0	26.2	24.5	△ 1.2
	都市計画税		22.9	34.0	34.6	△ 11.1
合		計	26.4	32.2	33.1	△ 5.8
総計			97.4	97.4	97.4	0.0

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税2,336万4,389円で、前年度に比べ、全体で953万6,998円(52.1%)増加している。

一方、収入未済額の主なものも市民税1億4,820万5,031円、固定資産税8,558万618円で、前年度に比べ、全体で252万4,399円(1.0%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30年度と29年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	23,364,389	12,007,589	8,422,273	11,356,800	94.6
	固定資産税	3,148,884	4,892,357	2,102,924	△ 1,743,473	△ 35.6
	軽自動車税	710,512	513,500	571,000	197,012	38.4
	都市計画税	627,629	900,970	367,003	△ 273,341	△ 30.3
	合計	27,851,414	18,314,416	11,463,200	9,536,998	52.1
収入未済額	市民税	148,205,031	158,975,843	165,293,402	△ 10,770,812	△ 6.8
	固定資産税	85,580,618	78,036,022	79,584,226	7,544,596	9.7
	軽自動車税	4,961,649	5,381,327	5,411,683	△ 419,678	△ 7.8
	都市計画税	13,931,100	12,809,605	12,595,593	1,121,495	8.8
	合計	252,678,398	255,202,797	262,884,904	△ 2,524,399	△ 1.0

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は18万9,397円で、前年度と比べて2.9%、5,365円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税		81,001	42.8	75,155	40.8	5,846	7.8
	個人分	63,781	33.7	63,321	34.4	460	0.7
	法人分	17,220	9.1	11,834	6.4	5,386	45.5
固定資産税		84,830	44.8	85,012	46.2	△ 182	△ 0.2
軽自動車税		1,661	0.9	1,564	0.8	97	6.2
市たばこ税		7,080	3.7	7,483	4.1	△ 403	△ 5.4
都市計画税		14,825	7.8	14,818	8.1	7	0.0
合計		189,397	100.0	184,032	100.0	5,365	2.9

(注)各年度末の総人口 平成30年度末 55,565 人  
平成29年度末 55,710 人

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億208万円で、収入総額の0.4%を占め、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税がともに増加となったことにより、前年度と比較して93万2,000円(0.9%)の増となっている。

### **第3款 利子割交付金**

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1,599万5,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して72万6,000円(4.8%)の増となっている。

### **第4款 配当割交付金**

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は5,321万4,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して956万7,000円(15.2%)の減となっている。

### **第5款 株式等譲渡所得割交付金**

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は4,323万9,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して1,945万3,000円(31.0%)の減となっている。

### **第6款 地方消費税交付金**

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は10億3,271万2,000円で、収入総額の4.5%を占めているが、清算基準について見直しが行われたことにより、前年度と比較して1億7,780万4,000円(14.7%)の減となっている。

### **第7款 自動車取得税交付金**

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものである。

収入済額は6,105万8,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して289万1,000円(5.0%)の増となっている。

### **第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等**

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億5,115万3,000円で、収入総額の1.1%を占めており、前年度と比較して433万円(1.7%)の減となっている。

### 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は4,405万1,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して225万5,000円(5.4%)の増となっている。

### 第10款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年に引き続き交付団体となり、対前年度比で1億5,653万9,000円(510.5%)増の1億8,720万5,000円となった。

また、特別交付税については、地方バスや基地対策などの特殊な財政需要に対して8,197万3,000円の交付を受け、前年度と比較して120万5,000円(1.4%)の減となっている。

### 第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,125,541	8,609,139	△ 483,598	△ 5.6
	基準財政需要額	8,312,646	8,647,285	△ 334,639	△ 3.9
	財源超過不足(△)額	△ 187,105	△ 38,146	△ 148,959	390.5
	普通交付税	187,205	30,666	156,539	510.5
	財政力指数(単年度)	0.977	0.996		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	187,205	30,666	156,539	510.5
	特別交付税	81,973	83,178	△ 1,205	△ 1.4
	震災復興特別交付税	57	35	22	62.9
	合計	269,235	113,879	155,356	136.4

### 第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は689万6,000円で、対前年度比で47万7,000円(6.5%)の減となった。

### 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は2億1,331万5,649円で、収入総額の0.9%を占めており、私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、前年度と比較して2,940万695円(12.1%)の減となっている。

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は4億642万9,254円で、収入総額の1.7%を占めており、スポーツセンターの使用料や塵芥処理手数料が増加したことなどから、前年度と比較して781万6,493円(2.0%)の増となっている。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成30年度				平成29年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	205,145,000	203,483,021	202,585,621	99.6	201,468,996	1,116,625	0.6
総務使用料	10,938,000	10,491,686	10,491,686	100.0	10,225,947	265,739	2.6
民生使用料	28,791,000	27,896,900	26,999,500	96.8	25,279,800	1,719,700	6.8
衛生使用料	22,941,000	23,162,801	23,162,801	100.0	27,699,070	△ 4,536,269	△ 16.4
商工使用料	18,120,000	17,606,275	17,606,275	100.0	18,069,450	△ 463,175	△ 2.6
土木使用料	84,361,000	83,148,727	83,148,727	100.0	84,358,119	△ 1,209,392	△ 1.4
教育使用料	39,994,000	41,176,632	41,176,632	100.0	35,836,610	5,340,022	14.9
手数料	198,050,000	203,858,333	203,843,633	100.0	197,143,765	6,699,868	3.4
総務手数料	19,729,000	20,183,450	20,183,450	100.0	20,082,800	100,650	0.5
衛生手数料	177,858,000	183,179,003	183,164,303	100.0	176,497,465	6,666,838	3.8
土木手数料	463,000	495,880	495,880	100.0	563,500	△ 67,620	△ 12.0
合計	403,195,000	407,341,354	406,429,254	99.8	398,612,761	7,816,493	2.0

### 第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は35億5,294万6,188円で、収入総額の15.3%を占めており、臨時福祉給付金等事業補助金が減少した一方で、公園助成事業補助金や羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金が増加したことなどから、前年度と比較して6,563万9,329円(1.9%)の増となった。

なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成30年度		平成29年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		2,907,049,776	81.8	2,828,972,402	78,077,374	2.8
国庫補助金		631,763,000	17.8	643,210,000	△ 11,447,000	△ 1.8
委託金		14,133,412	0.4	15,124,457	△ 991,045	△ 6.6
合計		3,552,946,188	100.0	3,487,306,859	65,639,329	1.9



### 第15款 都支出金

都支出金の収入済額は34億2,394万2,973円で、収入総額の14.8%を占めており、選挙費委託金が減少した一方で、市町村総合交付金や市町村土木事業補助金(市道改良事業)が増加したことなどにより、前年度と比較して1億4,562万4,503円(4.4%)の増となっている。

なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

### 第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成30年度			平成29年度	
		負担金	補助金	委託金		合計
総務費関係		0	961,262,560	96,877,825	1,058,140,385	1,021,731,817
民生費関係		1,173,689,835	861,742,000	4,951,282	2,040,383,117	1,996,896,409
衛生費関係		364,980	31,271,841	22,303,999	53,940,820	53,445,409
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	11,557,385	0	11,557,385	1,268,885
商工費関係		0	20,895,147	0	20,895,147	9,315,927
土木費関係		0	172,264,000	3,193,937	175,457,937	132,303,491
消防費関係		0	0	0	0	0
教育費関係		18,588,997	36,585,656	8,393,529	63,568,182	63,356,532
合計		1,192,643,812	2,095,578,589	135,720,572	3,423,942,973	3,278,318,470
平成29年度		1,151,251,223	1,933,477,300	193,589,947	3,278,318,470	
増減額		41,392,589	162,101,289	△ 57,869,375	145,624,503	
増減率		3.6	8.4	△ 29.9	4.4	

### 第16款 財産収入

財産収入の収入済額は1,676万2,853円で、収入総額の0.1%を占めているが、対前年度比で345万8,044円(17.1%)の減少となっている。

### 第17款 寄付金

寄付金は516万9,377円で、クラウドファンディングによる動物公園看板制作等寄付金の増により、前年度と比較して422万8,856円(449.6%)の大幅な増加となった。

なお、内訳は一般寄付金が182万493円、指定寄付金が334万8,884円である。

### 第18款 繰入金

繰入金は13億8,103万670円で、収入総額の6.0%を占め、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、対前年度比で9億2,024万9,882円(40.0%)の減となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(19億3,423万2,946円)と比較して9億6,997万3,946円(50.1%)の減となっている。

一方、他会計繰入金は4億1,677万1,670円で、前年度(3億6,704万7,606円)と比較して4,972万4,064円(13.5%)の増となっている。

**第29表 基金の繰入状況**

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	81,964,000	
減債基金	0	
特定目的基金	882,295,000	
公共施設整備基金	51,900,000	動物公園施設改修工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	10,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料
教育振興基金	54,000,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	73,000,000	予防接種事業に要する経費等
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	35,500,000	ヘルスアップ健診事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	540,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	117,895,000	羽村駅自由通路拡幅施工委託料等
合 計	964,259,000	

### 第19款 繰越金

繰越金は5億3,395万7,085円で、収入総額の2.3%を占めているが、前年度と比較すると、5,597万8,854円(9.5%)減少している。

### 第20款 諸収入

諸収入は3億8,661万6,053円で、収入総額の1.7%にあたり、前年度と比較して7,911万9,439円(17.0%)の減となった。

### 第21款 市債

市債は8億750万円で、収入総額の3.5%を占め、対前年度比では3億5,070万円(76.8%)の増となっている。

借入事業の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債3,990万円、私立保育園施設整備事業債2,330万円、し尿処理施設整備事業債3,100万円、羽村駅自由通路拡幅等事業債4,500万円、加美緑地公園用地取得事業債5,310万円、J-ALERT設備改修事業債210万円、小学校トイレ改修事業債3,030万円、羽村第一中学校防音機能復旧事業債3,130万円、臨時財政対策債5億5,150万円となっている。

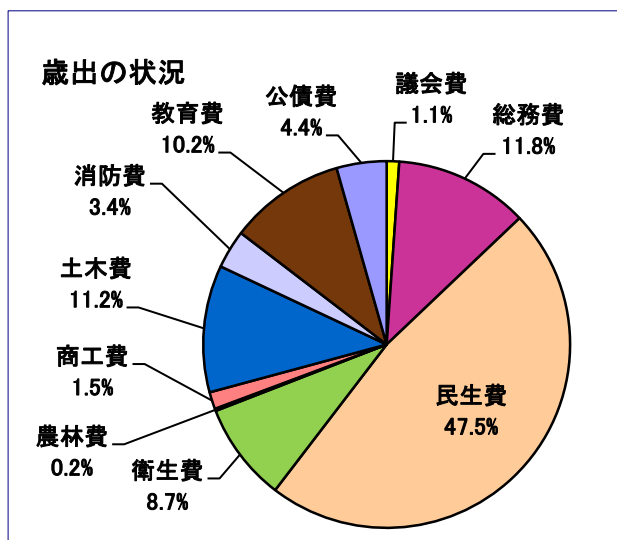
### (3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の231億7,631万1,000円に対し、支出済額は226億4,172万7,076円で、支出済額を前年度と比較すると2億4,772万1,747円(1.1%)減少し、前年度を下回る決算となっている。

これは、福生病院組合負担金や西多摩衛生組合負担金などの衛生費、また、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金や羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事費などの教育費が増加した一方、総務費や民生費、土木費などが軒並み減少したことなどによるものである。

なお、被災農業者向け経営体育成支援事業助成金については繰越明許費とし、翌年度へ繰り越すべき財源が180万円となることから、実質収支額は4億8,762万5,134円で、前年度の5億2,637万1,085円と比較して、3,874万5,951円の減となっている。

執行率は97.7%(前年度97.5%)、不用額は5億2,848万3,924円(前年度5億2,334万4,177円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の47.5%を占め、前年度(47.8%)と比較して0.3ポイント減少している。

次に大きな割合を占めるのが総務費の11.8%であり、前年度(12.2%)と比較して0.4ポイント減少している。

第3位の土木費は11.2%で、前年度(11.9%)と比較して0.7ポイント減少している。

次いで、教育費が10.2%で前年度(8.9%)と比較して1.3ポイント増加しており、衛生費は8.7%で前年度(8.4%)と比較して0.3ポイント増加している。

以下、公債費4.4%、消防費3.4%、商工費1.5%、議会費1.1%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が54億5,939万3,817円(24.1%)、扶助費43億2,281万642円(19.1%)、繰出金29億3,792万4,272円(13.0%)、負担金、補助及び交付金25億5,740万2,822円(11.3%)、給料13億218万6,399円(5.7%)、償還金利子及び割引料11億5,723万3,123円(5.1%)、職員手当等11億4,253万6,713円(5.1%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成30年度	平成29年度	前年度との比較		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		30年度	29年度	前年度との比較	30年度	29年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	255,259,000	259,620,000	△ 4,361,000	△ 1.7	252,534,869	257,061,395	△ 4,526,526	△ 1.8	1.1	1.1	0.0	98.9	99.0	△ 0.1
総 務 費	2,735,665,000	2,872,989,000	△ 137,324,000	△ 4.8	2,681,651,630	2,794,786,328	△ 113,134,698	△ 4.0	11.8	12.2	△ 0.4	98.0	97.3	0.7
民 生 費	11,029,065,292	11,174,562,000	△ 145,496,708	△ 1.3	10,746,976,378	10,932,528,545	△ 185,552,167	△ 1.7	47.5	47.8	△ 0.3	97.4	97.8	△ 0.4
衛 生 費	2,020,447,000	1,979,213,000	41,234,000	2.1	1,974,499,994	1,928,247,478	46,252,516	2.4	8.7	8.4	0.3	97.7	97.4	0.3
労 働 費	44,000	282,000	△ 238,000	△ 84.4	27,320	239,492	△ 212,172	△ 88.6	0.0	0.0	0.0	62.1	84.9	△ 22.8
農 林 費	50,812,000	38,157,000	12,655,000	33.2	43,744,823	37,729,501	6,015,322	15.9	0.2	0.2	0.0	86.1	98.9	△ 12.8
商 工 費	336,418,800	339,224,000	△ 2,805,200	△ 0.8	330,846,935	334,361,704	△ 3,514,769	△ 1.1	1.5	1.5	0.0	98.3	98.6	△ 0.3
土 木 費	2,598,813,870	2,789,898,000	△ 191,084,130	△ 6.8	2,541,835,149	2,733,574,479	△ 191,739,330	△ 7.0	11.2	11.9	△ 0.7	97.8	98.0	△ 0.2
消 防 費	782,494,000	800,597,000	△ 18,103,000	△ 2.3	774,699,115	796,765,570	△ 22,066,455	△ 2.8	3.4	3.5	△ 0.1	99.0	99.5	△ 0.5
教 育 費	2,376,770,840	2,157,728,000	219,042,840	10.2	2,304,937,947	2,045,902,442	259,035,505	12.7	10.2	8.9	1.3	97.0	94.8	2.2
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
公 債 費	988,009,000	1,025,413,000	△ 37,404,000	△ 3.6	987,916,365	1,025,404,410	△ 37,488,045	△ 3.7	4.4	4.5	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	2,500,000	3,020,000	△ 520,000	△ 17.2	2,056,551	2,847,479	△ 790,928	△ 27.8	0.0	0.0	0.0	82.3	94.3	△ 12.0
予 備 費	11,198	30,000,000	△ 29,988,802	△ 100.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
歳 出 合 計	23,176,311,000	23,470,704,000	△ 294,393,000	△ 1.3	22,641,727,076	22,889,448,823	△ 247,721,747	△ 1.1	100.0	100.0		97.7	97.5	0.2

### 第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		479,870,958	2.1	474,157,289	2.1	5,713,669	1.2
給 料		1,302,186,399	5.7	1,283,620,765	5.6	18,565,634	1.4
職 員 手 当 等		1,142,536,713	5.1	1,092,488,438	4.8	50,048,275	4.6
共 済 費		513,406,826	2.3	498,621,062	2.2	14,785,764	3.0
災 害 補 償 費		7,038	0.0	0	0.0	7,038	皆増
賃 金		156,834,491	0.7	164,643,070	0.7	△ 7,808,579	△ 4.7
報 償 費		81,822,579	0.4	82,576,211	0.4	△ 753,632	△ 0.9
旅 費		18,598,316	0.1	29,006,676	0.1	△ 10,408,360	△ 35.9
交 際 費		843,199	0.0	847,676	0.0	△ 4,477	△ 0.5
需 用 費		625,126,884	2.8	631,060,627	2.8	△ 5,933,743	△ 0.9
役 務 費		97,646,463	0.4	77,789,314	0.3	19,857,149	25.5
委 託 料		5,459,393,817	24.1	5,239,355,303	22.9	220,038,514	4.2
使用料及び賃借料		444,239,597	2.0	453,662,404	2.0	△ 9,422,807	△ 2.1
工 事 請 負 費		512,513,522	2.3	426,581,779	1.9	85,931,743	20.1
原 材 料 費		5,407,439	0.0	6,511,122	0.0	△ 1,103,683	△ 17.0
公 有 財 産 購 入 費		126,445,280	0.5	336,134,410	1.5	△ 209,689,130	△ 62.4
備 品 購 入 費		50,619,134	0.2	79,695,127	0.3	△ 29,075,993	△ 36.5
負担金、補助及び交付金		2,557,402,822	11.3	2,672,983,337	11.7	△ 115,580,515	△ 4.3
扶 助 費		4,322,810,642	19.1	4,268,916,328	18.6	53,894,314	1.3
補償、補填及び賠償金		6,245,626	0.0	17,784,317	0.1	△ 11,538,691	△ 64.9
償還金、利子及び割引料		1,157,233,123	5.1	1,214,726,137	5.3	△ 57,493,014	△ 4.7
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	—	—
積 立 金		641,852,536	2.8	604,623,089	2.6	37,229,447	6.2
公 課 費		759,400	0.0	747,100	0.0	12,300	1.6
繰 出 金		2,937,924,272	13.0	3,232,917,242	14.1	△ 294,992,970	△ 9.1
合 計		22,641,727,076	100.0	22,889,448,823	100.0	△ 247,721,747	△ 1.1

### 第1款 議会費

予算現額2億5,525万9,000円に対して、支出済額は2億5,253万4,869円で、執行率98.9%である。支出済額を前年度と比較すると、452万6,526円(1.8%)減少している。

### 第2款 総務費

予算現額27億3,566万5,000円に対して、支出済額は26億8,165万1,630円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比較すると、1億1,313万4,698円(4.0%)の減となっている。

### 第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
総務管理費		2,197,102,542	81.9	2,259,220,756	△ 62,118,214	△ 2.7	
徴税費		264,304,163	9.9	274,136,696	△ 9,832,533	△ 3.6	
戸籍住民基本台帳費		166,030,610	6.2	166,620,798	△ 590,188	△ 0.4	
選挙費		35,334,946	1.3	82,605,773	△ 47,270,827	△ 57.2	
統計調査費		4,326,006	0.2	1,038,532	3,287,474	316.6	
監査委員費		14,553,363	0.5	11,163,773	3,389,590	30.4	
合計		2,681,651,630	100.0	2,794,786,328	△ 113,134,698	△ 4.0	

### 第3款 民生費

予算現額110億2,906万5,292円に対して、支出済額は107億4,697万6,378円で、執行率は97.4%である。支出済額を前年度と比較すると、1億8,555万2,167円(1.7%)の減となっている。

### 第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費		4,159,970,776	38.7	4,419,200,253	△ 259,229,477	△ 5.9	
児童福祉費		5,112,353,321	47.6	5,042,761,437	69,591,884	1.4	
生活保護費		1,445,072,005	13.4	1,444,259,610	812,395	0.1	
国民年金費		29,580,276	0.3	26,307,245	3,273,031	12.4	
合計		10,746,976,378	100.0	10,932,528,545	△ 185,552,167	△ 1.7	

#### 第4款 衛生費

予算現額20億2,044万7,000円に対して、支出済額は19億7,449万9,994円で、執行率は97.7%である。支出済額を前年度と比較すると、4,625万2,516円(2.4%)増加している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費		887,548,949	45.0	888,987,931	△ 1,438,982	△ 0.2	
清掃費		1,086,951,045	55.0	1,039,259,547	47,691,498	4.6	
合計		1,974,499,994	100.0	1,928,247,478	46,252,516	2.4	

#### 第5款 労働費

予算現額4万4,000円に対して、支出済額は2万7,320円で、執行率は62.1%である。支出済額を前年度と比較すると、21万2,172円(88.6%)減少している。

#### 第6款 農林費

予算現額5,081万2,000円に対して、支出済額は4,374万4,823円で、執行率は86.1%である。支出済額を前年度と比較すると、601万5,322円(15.9%)増加している。

#### 第7款 商工費

予算現額3億3,641万8,800円に対して、支出済額は3億3,084万6,935円で、執行率は98.3%である。支出済額を前年度と比較すると、351万4,769円(1.1%)減少している。

#### 第8款 土木費

予算現額25億9,881万3,870円に対して、支出済額は25億4,183万5,149円で、執行率は97.8%である。支出済額を前年度と比較すると、1億9,173万9,330円(7.0%)の減となっている。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費		131,850,946	5.2	142,327,189	△ 10,476,243	△ 7.4	
道路橋梁費		615,783,009	24.2	674,069,353	△ 58,286,344	△ 8.6	
都市計画費		1,780,136,338	70.0	1,901,376,263	△ 121,239,925	△ 6.4	
住宅費		14,064,856	0.6	15,801,674	△ 1,736,818	△ 11.0	
合計		2,541,835,149	100.0	2,733,574,479	△ 191,739,330	△ 7.0	

### 第9款 消防費

予算現額7億8,249万4,000円に対して、支出済額は7億7,469万9,115円で、執行率は99.0%である。支出済額を前年度と比較すると、2,206万6,455円(2.8%)減少している。

### 第10款 教育費

予算現額23億7,677万840円に対して、支出済額は23億493万7,947円で、執行率は97.0%である。支出済額を前年度と比較すると、2億5,903万5,505円(12.7%)の増となっている。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額 増 減 額	増 減 率	
教育総務費	577,064,464	25.0	583,926,556	△ 6,862,092	△ 1.2	
小学校費	390,419,334	17.0	350,190,204	40,229,130	11.5	
中学校費	413,118,722	17.9	219,526,431	193,592,291	88.2	
幼稚園費	151,431,981	6.6	127,240,980	24,191,001	19.0	
社会教育費	565,242,022	24.5	539,596,155	25,645,867	4.8	
保健体育費	207,661,424	9.0	225,422,116	△ 17,760,692	△ 7.9	
合計	2,304,937,947	100.0	2,045,902,442	259,035,505	12.7	

### 第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

### 第12款 公債費

予算現額9億8,800万9,000円に対して、支出済額は9億8,791万6,365円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度と比較すると、3,748万8,045円(3.7%)減少している。

なお、実質公債費比率は2.0%で、前年度と同率である。

### 第13款 諸支出金

予算現額250万円に対して、支出済額は205万6,551円で、執行率は82.3%である。支出済額を前年度と比較すると、79万928円(27.8%)減少している。

### 第14款 予備費

予算現額1万1,198円に対して、支出はなかった。



## 5 特別会計

### (1)羽村市国民健康保険事業会計

平成30年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

第37表のとおり、収入済額は63億1,426万4,450円で、前年度と比較して10億9,347万1,231円(14.8%)減少している。

予算現額(63億1,573万9,000円)に対する比率は100.0%で、前年度(103.2%)と比較して3.2ポイント減少している。

また、調定額(66億4,218万4,451円)に対する比率は95.1%で、前年度(95.7%)と比較して0.6ポイント減少している。

歳入の構成比の上位は、都支出金が64.3%、国民健康保険税が18.2%、繰入金が11.8%の順となっており、一般会計からの繰入金は7億4,902万272円で、前年度と比較して2億5,540万7,970円(25.4%)と大幅に減少した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,147,433,139	18.2	1,138,035,549	15.4	9,397,590	0.8
国庫支出金	354,000	0.0	1,371,009,175	18.5	△ 1,370,655,175	△ 100.0
療養給付費等交付金	3,467,254	0.1	36,509,167	0.5	△ 33,041,913	△ 90.5
前期高齢者交付金	0	0.0	1,617,250,905	21.8	△ 1,617,250,905	皆減
都支出金	4,058,945,385	64.3	433,625,675	5.9	3,625,319,710	836.0
共同事業交付金	0	0.0	1,490,563,984	20.1	△ 1,490,563,984	皆減
財産収入	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰入金	749,020,272	11.8	1,004,428,242	13.6	△ 255,407,970	△ 25.4
繰越金	330,346,208	5.2	298,215,600	4.0	32,130,608	10.8
諸収入	24,693,192	0.4	18,092,384	0.2	6,600,808	36.5
歳入合計	6,314,264,450	100.0	7,407,735,681	100.0	△ 1,093,471,231	△ 14.8

#### ②歳出

第38表のとおり、支出済額は61億5,697万1,483円で、予算現額(63億1,573万9,000円)に対する執行率は97.5%である。

歳出構成比では、保険給付費の39億3,454万8,102円が63.9%を占め、その主な内訳は、療養諸費が33億9,632万7,759円(86.3%)、高額療養費が5億887万7,620円(12.9%)、出産育児諸費の2,039万5,560円(0.5%)の順となっている。

支出済額は、前年度と比較して9億2,041万7,990円(13.0%)減少している。

被保険者の加入状況は、平成30年度の平均で世帯数が8,221世帯(前年度比較335世帯減、3.9%減)、被保険者数が13,067人(前年度比較772人減、

5.6%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		86,354,610	1.4	87,371,421	1.2	△ 1,016,811	△ 1.2
保険給付費		3,934,548,102	63.9	3,990,360,231	56.4	△ 55,812,129	△ 1.4
国民健康保険事業費納付金		1,739,273,227	28.3	0	0.0	1,739,273,227	皆増
後期高齢者支援金等		0	0.0	779,721,704	11.0	△ 779,721,704	皆減
前期高齢者納付金等		0	0.0	2,884,322	0.0	△ 2,884,322	皆減
老人保健拠出金		0	0.0	14,305	0.0	△ 14,305	皆減
介護納付金		0	0.0	298,719,576	4.2	△ 298,719,576	皆減
共同事業拠出金		742	0.0	1,538,769,414	21.8	△ 1,538,768,672	△ 100.0
保健事業費		57,058,495	0.9	50,535,891	0.7	6,522,604	12.9
基金積立金		5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
公債費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金		339,731,307	5.5	329,007,609	4.7	10,723,698	3.3
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		6,156,971,483	100.0	7,077,389,473	100.0	△ 920,417,990	△ 13.0

### ③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は11億4,743万3,139円で、前年度と比較すると、939万7,590円(0.8%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が93.2%、滞納繰越分が24.9%で、全体では77.9%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は1.0ポイント増加した一方で、滞納繰越分が3.1ポイント減少し、全体としては0.5ポイントの増となっている。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		金額	金額	増減額	
予算	現	1,121,276,000	1,132,124,000	△ 10,848,000	
調定	額	1,473,194,540	1,470,383,515	2,811,025	
収入済額	一 般 保 険 税	1,139,977,499	1,122,548,526	17,428,973	
		現 年 度 分	1,059,052,382	1,028,497,674	30,554,708
		滞 納 繰 越 分	80,925,117	94,050,852	△ 13,125,735
	退 職 保 険 税	7,455,640	15,487,023	△ 8,031,383	
		現 年 度 分	6,148,741	14,417,100	△ 8,268,359
		滞 納 繰 越 分	1,306,899	1,069,923	236,976
	合 計	1,147,433,139	1,138,035,549	9,397,590	
	予算現額に対する割合	102.3	100.5	1.8	
	調定額に対する割合	77.9	77.4	0.5	
	不納欠損額		39,114,283	16,215,811	22,898,472
不納欠損処分件数		2,788	1,687	1,101	
収入未済額	一 般 保 険 税	283,277,098	311,499,922	△ 28,222,824	
		現 年 度 分	77,533,618	87,014,326	△ 9,480,708
		滞 納 繰 越 分	205,743,480	224,485,596	△ 18,742,116
	退 職 保 険 税	3,370,020	4,632,233	△ 1,262,213	
		現 年 度 分	308,859	472,800	△ 163,941
		滞 納 繰 越 分	3,061,161	4,159,433	△ 1,098,272
	合 計	286,647,118	316,132,155	△ 29,485,037	

## (2)羽村市後期高齢者医療会計

平成30年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

### ①歳入

収入済額は12億4,789万4,405円で、前年度と比較して6,948万376円(5.9%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が6億99万7,800円で48.1%を占めており、前年度と比較して2,823万7,337円(4.9%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が5億8,233万4,000円で、46.7%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	600,997,800	48.1	572,760,463	48.6	28,237,337	4.9
国庫支出金	1,328,000	0.1	0	0.0	1,328,000	皆増
繰入金	582,334,000	46.7	548,482,000	46.5	33,852,000	6.2
繰越金	17,326,568	1.4	15,178,654	1.3	2,147,914	14.2
諸収入	45,908,037	3.7	41,992,912	3.6	3,915,125	9.3
歳入合計	1,247,894,405	100.0	1,178,414,029	100.0	69,480,376	5.9

### ②歳出

支出済額は12億1,965万6,255円で、予算現額(12億4,435万6,000円)に対する執行率は98.0%であり、前年度と比較して5,856万8,794円(5.0%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の11億4,080万4,125円で93.5%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が5億9,765万9,386円(52.4%)、療養給付費負担金が4億88万2,203円(35.1%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成30年度平均で6,752人となっており、前年度の年間平均6,436人と比較し、316人(4.9%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,864,667	0.5	3,174,418	0.3	2,690,249	84.7
保険給付費	16,900,000	1.4	16,250,000	1.4	650,000	4.0
広域連合納付金	1,140,804,125	93.5	1,094,093,812	94.2	46,710,313	4.3
保健事業費	37,679,163	3.1	31,074,331	2.7	6,604,832	21.3
諸支出金	18,408,300	1.5	16,494,900	1.4	1,913,400	11.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,219,656,255	100.0	1,161,087,461	100.0	58,568,794	5.0

### ③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は6億99万7,800円で、前年度と比較すると2,823万7,337円(4.9%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.3%で、前年度と比較すると、0.2ポイント下回っている。

**第42表 後期高齢者医療保険料比較表**

(単位:円・%)

年度別		平成30年度	平成29年度	前年度との比較
区 分				
予 算	現 額	597,622,000	568,757,000	28,865,000
	現 年 度 分	596,043,000	567,420,000	28,623,000
	滞 納 繰 越 分	1,579,000	1,337,000	242,000
調 定	定 額	605,022,035	575,910,598	29,111,437
	現 年 度 分	600,632,100	572,657,700	27,974,400
	滞 納 繰 越 分	4,389,935	3,252,898	1,137,037
収 入 済	額	600,997,800	572,760,463	28,237,337
	現 年 度 分	598,997,000	570,431,100	28,565,900
	滞 納 繰 越 分	2,000,800	2,329,363	△ 328,563
	予算現額に対する割合	100.6	100.7	△ 0.1
	調定額に対する割合	99.3	99.5	△ 0.2
不 納 欠 損	額	427,900	441,000	△ 13,100
	現 年 度 分	21,700	136,200	△ 114,500
	滞 納 繰 越 分	406,200	304,800	101,400
還 付 未 済	額	1,352,400	884,800	467,600
	現 年 度 分	1,352,000	884,800	467,200
	滞 納 繰 越 分	400	0	400
収 入 未 済	額	3,596,335	2,709,135	887,200
	現 年 度 分	1,613,400	2,090,400	△ 477,000
	滞 納 繰 越 分	1,982,935	618,735	1,364,200

\* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

### (3) 羽村市介護保険事業会計

平成30年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

収入済額は36億515万8,820円で、予算現額36億9,250万円に対する比率は97.6%、調定額36億2,210万6,974円に対する比率は99.5%となっている。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保険料	852,542,277	23.6	788,038,573	22.2	64,503,704	8.2
国庫支出金	639,832,772	17.8	651,239,337	18.3	△ 11,406,565	△ 1.8
支払基金交付金	834,647,764	23.2	816,896,974	23.0	17,750,790	2.2
都支出金	481,738,835	13.4	459,075,665	12.9	22,663,170	4.9
財産収入	276,000	0.0	185,000	0.0	91,000	49.2
繰入金	560,225,000	15.5	637,616,000	17.9	△ 77,391,000	△ 12.1
繰越金	235,616,336	6.5	200,781,194	5.7	34,835,142	17.3
諸収入	279,836	0.0	236,830	0.0	43,006	18.2
歳入合計	3,605,158,820	100.0	3,554,069,573	100.0	51,089,247	1.4

#### ②歳出

支出済額は第44表のとおり、35億2,816万9,401円で、予算現額36億9,250万円に対する執行率は95.5%であり、前年度より2億971万6,164円、率にして6.3%増加している(昨年度の伸率は9.9%)。

支出の主なものは、保険給付費の29億8,885万9,124円で、全体の84.7%を占めており、前年度と比較して1億334万9,252円、率にして3.6%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が27億2,480万5,573円(91.2%)、特定入所者介護サービス等費1億1,767万3,580円(3.9%)、高額介護サービス等費7,701万2,742円(2.6%)、介護予防サービス等諸費6,028万8,376円(2.0%)、高額医療合算介護サービス等費636万3,913円(0.2%)、その他諸費271万4,940円(0.1%)である。

平成31年3月31日現在、要介護認定者は2,153人で、前年度末の2,045人に比べて108人(5.3%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		119,823,969	3.4	117,062,470	3.5	2,761,499	2.4
保険給付費		2,988,859,124	84.7	2,885,509,872	87.0	103,349,252	3.6
地域支援事業費		179,764,836	5.1	113,602,024	3.4	66,162,812	58.2
基金積立金		137,575,000	3.9	104,452,000	3.1	33,123,000	31.7
諸支出金		102,146,472	2.9	97,826,871	3.0	4,319,601	4.4
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		3,528,169,401	100.0	3,318,453,237	100.0	209,716,164	6.3

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は8億5,254万2,277円で、前年度と比較すると6,450万3,704円(8.2%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は98.1%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成30年度	平成29年度	前年度との比較
	予算	現額	846,644,000	778,890,000
現年度分		839,076,000	776,390,000	62,686,000
滞納繰越分		7,568,000	2,500,000	5,068,000
調定	額	869,490,431	805,028,590	64,461,841
	現年度分	852,237,000	790,113,900	62,123,100
	滞納繰越分	17,253,431	14,914,690	2,338,741
収入	済額	852,542,277	788,038,573	64,503,704
	現年度分	846,957,257	783,114,000	63,843,257
	滞納繰越分	5,585,020	4,924,573	660,447
	予算現額に対する割合	100.7	101.2	△ 0.5
	調定額に対する割合	98.1	97.9	0.2
不納欠損	額	1,703,340	1,770,161	△ 66,821
	現年度分	46,640	30,600	16,040
	滞納繰越分	1,656,700	1,739,561	△ 82,861
還付未済	額	1,400,440	830,000	570,440
	現年度分	1,394,440	830,000	564,440
	滞納繰越分	6,000	0	6,000
収入未済	額	15,244,814	15,219,856	24,958
	現年度分	5,233,103	6,969,300	△ 1,736,197
	滞納繰越分	10,011,711	8,250,556	1,761,155

#### (4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成30年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

##### ①歳入

収入済額は12億1,525万6,044円で、予算現額12億5,580万9,000円に対する比率は96.8%であり、調定額12億1,525万6,044円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫支出金	102,800,000	8.5	55,270,000	5.9	47,530,000	86.0
都支出金	32,650,000	2.7	16,200,000	1.7	16,450,000	101.5
財産収入	1,835,818	0.1	1,505,072	0.2	330,746	22.0
繰入金	653,475,000	53.8	726,165,000	77.3	△ 72,690,000	△ 10.0
繰越金	74,400,016	6.1	14,805,354	1.6	59,594,662	402.5
諸収入	95,210	0.0	246,030	0.0	△ 150,820	△ 61.3
市債	350,000,000	28.8	125,000,000	13.3	225,000,000	180.0
歳入合計	1,215,256,044	100.0	939,191,456	100.0	276,064,588	29.4

##### ②歳出

予算現額12億5,580万9,000円に対し、支出済額は11億3,404万4,445円で、執行率は90.3%である。

支出の主なものとしては、事業費の8億2,721万9,478円が全体の72.9%を占め、次いで公債費の1億3,552万4,466円(12.0%)、総務費の9,690万501円(8.5%)である。

支出済総額を前年度と比較すると、2億6,925万3,005円(31.1%)の増となった。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	96,900,501	8.5	92,932,712	10.8	3,967,789	4.3
事業費	827,219,478	72.9	621,851,433	71.9	205,368,045	33.0
公債費	135,524,466	12.0	135,202,295	15.6	322,171	0.2
諸支出金	74,400,000	6.6	14,805,000	1.7	59,595,000	402.5
歳出合計	1,134,044,445	100.0	864,791,440	100.0	269,253,005	31.1

## (5) 羽村市下水道事業会計

平成30年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

なお、平成30年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%であり、雨水管については54.7%（対前年度比0.1ポイント増）である。

### ①歳入

第48表のとおり、収入済額は12億4,140万2,480円で、前年度の11億6,436万860円と比較して、7,704万1,620円（6.6%）増加している。

第48表 歳入決算額比較表

（単位：円・%）

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	628,706,003	50.6	648,000,783	55.7	△ 19,294,780	△ 3.0
使用料	628,666,003	50.6	647,240,783	55.6	△ 18,574,780	△ 2.9
手数料	40,000	0.0	760,000	0.1	△ 720,000	△ 94.7
国庫支出金	9,350,000	0.8	0	0.0	9,350,000	皆増
都支出金	932,000	0.1	292,000	0.0	640,000	219.2
財産収入	57,229	0.0	26,352	0.0	30,877	117.2
繰入金	402,420,000	32.4	391,919,000	33.7	10,501,000	2.7
繰越金	13,806,485	1.1	36,357,725	3.1	△ 22,551,240	△ 62.0
諸収入	2,030,763	0.2	1,565,000	0.1	465,763	29.8
市債	184,100,000	14.8	86,200,000	7.4	97,900,000	113.6
歳入合計	1,241,402,480	100.0	1,164,360,860	100.0	77,041,620	6.6

### ②歳出

予算現額12億4,034万7,000円に対し、支出済額は12億462万7,262円で、執行率は97.1%である。支出済額を前年度と比較すると、5,407万2,887円（4.7%）増加している。

主要事業は、污水管長寿命化TVカメラ調査委託、污水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、災害時仮設トイレ用污水枘設置工事及び多摩川第8排水分区雨水管布設工事である。

第49表 歳出決算額比較表

（単位：円・%）

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	571,153,208	47.4	549,877,393	47.8	21,275,815	3.9
事業費	158,552,520	13.2	107,995,353	9.4	50,557,167	46.8
公債費	472,725,534	39.2	482,202,629	41.9	△ 9,477,095	△ 2.0
諸支出金	2,196,000	0.2	10,479,000	0.9	△ 8,283,000	△ 79.0
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,204,627,262	100.0	1,150,554,375	100.0	54,072,887	4.7



## 6 基金

### (1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は27億3,793万2,921円で、前年度と比較して3億2,240万円6,464円減少している。特別会計関係は3億7,423万8,756円で、前年度末現在高と比較して1億2,803万円の増となっている。

なお、各基金の状況については第50・51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	891,324,305	372,483,000	1,263,807,305
減債基金	2,182,000	2,000	2,184,000
公共施設整備基金	243,038,000	△ 51,679,000	191,359,000
福祉のまちづくり基金	118,992,486	△ 72,823,464	46,169,022
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,553,435	138,000	152,691,435
羽村駅西口都市開発整備基金	952,906,520	△ 457,565,000	495,341,520
緑化推進基金	47,473,438	△ 9,957,000	37,516,438
教育振興基金	125,571,096	△ 53,371,000	72,200,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	129,099,105	△ 35,500,000	93,599,105
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	397,199,000	△ 14,134,000	383,065,000
特定目的基金の計	2,166,833,080	△ 694,891,464	1,471,941,616
小計 ①	3,060,339,385	△ 322,406,464	2,737,932,921

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	6,012,000	5,000	6,017,000
介護給付費準備基金	240,196,756	128,025,000	368,221,756
小計 ②	246,208,756	128,030,000	374,238,756
合計 ① + ②	3,306,548,141	△ 194,376,464	3,112,171,677

### (2) 基金の運用状況

#### ① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成30年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成31年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## ②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
平成30年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成31年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	487,625,134	526,371,085
国民健康保険事業会計	157,292,967	330,346,208
後期高齢者医療会計	28,238,150	17,326,568
介護保険事業会計	76,989,419	235,616,336
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	81,211,599	74,400,016
下水道事業会計	36,775,218	13,806,485
合 計	868,132,487	1,197,866,698

## 8 財産に関する調書

### (1)公有財産

#### ①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりであり、行政財産の土地の主な増加理由は、前年度に引き続き、加美緑地内のグリーントリム公園の一部を羽村市土地開発公社より買い戻したことによるものである。建物の増加については動物公園管理事務所等の老朽化に伴う全面改修の増減によるものなどである。

また、普通財産の主な減少理由はNPO法人に貸与していた土地建物の返却による行政財産への用途変更、建物の主な減少の理由については、公設民営化に伴う旧しらうめ保育園の取り壊しによるものである。

第55表 公有財産の状況

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	増 減
行 政 財 産	533,921.38	529,255.96	4,665.42	153,776.05	153,696.27	79.78
普 通 財 産	75,576.66	75,877.21	△ 300.55	842.07	1,616.76	△ 774.69
合 計	609,498.04	605,133.17	4,364.87	154,618.12	155,313.03	△ 694.91

②出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおりである。東京都酪農業協同組合に出資していた事業の廃止に伴い、21万円が返金された。

なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	△ 210,000	0
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	△ 210,000	59,950,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

(2)物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(498点)より12点減の486点となっている。

増加は、電気自動車、楽器の2点のみで、減少したものは、軽自動車、パソコン、スポーツトレーナー機器など計14点である。

#### 第4 総合的審査意見

平成30年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は231億3,115万2,210円、歳出は226億4,172万7,076円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は2億9,225万3,698円(1.2%)の減少、歳出においても2億4,772万1,174円(1.1%)の減少となっている。

特別会計決算における歳入総額は136億2,397万6,199円、歳出総額は132億4,346万8,846円で、前年度と比較すると、歳入は6億1,979万5,400円(4.4%)減少し、歳出も3億2,880万7,140円(2.4%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が367億5,512万8,409円、歳出は358億8,519万5,922円となり、前年度と比較すると、歳入は9億1,204万9,098円(2.4%)減少し、歳出も5億7,652万8,887円(1.6%)減少している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は8億6,993万2,487円で、前年度と比べて3億3,552万211円減少し、実質収支額も8億6,813万2,487円で、前年度と比べて3億2,973万4,211円減少している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は105億2,384万9,108円で、前年度と比較して、2億7,141万5,026円(2.6%)の増となっている。

市民税については、個人所得の増加等を背景に前年度と比較して1,639万8,180円(0.5%)の増加となるとともに、法人分についても大手企業の堅調な業績に牽引されて2億9,753万1,600円(45.1%)の増加となった。

固定資産税は、3年ごとの評価替えに伴い、土地は価格の上昇により増となったものの、家屋については評価替えの減価分により減少となった。また、償却資産は企業の積極的な設備投資により増となったが、固定資産税の全体では2,242万7,822円(0.5%)の減となっている。

軽自動車税は、保有台数の増加及び税制改正に伴う軽四輪乗用車の新税率・重課税率の適用の影響により、514万4,420円(5.9%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景とした売上本数の減少により、2,345万8,495円(5.6%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は45.5%で、前年度(43.8%)を1.7ポイント上回るものとなっている。

なお、市税の収納率は、全庁的な市税等滞納整理特別対策を継続して実施するとともに、特に納期内納付の推進に重点をおきながら、早期未納者などの収納対策にも引き続き取り組むなど、関係職員が粘り強く税収の確保に努めた結果、現年度分の収納率は前年度を0.1ポイント上回ることとなり、滞納繰越分の収納率については前年度を大きく下回る26.4%(△5.8)となったものの、全体では97.4%と前年度と同率になった。今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重点課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を期待したい。

市債は8億750万円で、前年度(4億5,680万円)と比べて3億5,070万円(76.8%)増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は56.8%で、前年度(60.2%)と比べて3.4ポイント下降した。一般財源の割合は37.4%で、前年度(63.7)と比べて26.3ポイントと大幅に減少している。

経常的収入の割合は73.4%で、前年度(71.9%)と比べて1.5ポイント上昇している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は50.4%で、前年度(114億6,742万1千円)と比べて7,318万9千円(0.6%)増の115億4,061万円となった。一方、投資的経費の構成割合は8.2%で、前年度(17億9,668万2千円)と比べて7,721万1千円(4.3%)の増となっている。

義務的経費である人件費は 34 億 5,089 万 3 千円で、退職手当組合負担金の増加などにより、前年度(33 億 6,079 万 9 千円)と比べて 9,009 万 4 千円(2.7%)増加している。人件費の構成比は 15.1%であり、前年度(14.7%)と比べて 0.4 ポイント上昇している。

扶助費は 69 億 6,667 万 7 千円で、前年度(69 億 4,601 万 6 千円)と比べて 2,026 万 1 千円(0.3%)増加している。これは、臨時福祉給付金等が減少したが、障害福祉サービス費や生活保護費が増加したことなどによるものである。扶助費の構成比は 30.4%で、歳出決算総額の 3 分の 1 近くを占めるものとなっている。

投資的経費の普通建設事業費は 18 億 7,390 万 3 千円で、前年度(17 億 9,668 万 2 千円)と比べて 7,722 万 1 千円(4.3%)増加している。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、私立保育園施設整備費補助金、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事、加美緑地公園用地購入費などである。

平成 30 年度末の一般会計の基金残高は 27 億 3,793 万 2,921 円で、前年度末(30 億 6,033 万 9,385 円)と比較して 3 億 2,240 万 6,464 円減少している。

このうち、財政調整基金は年度途中で 4 億 5,444 万 7 千円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には 8,196 万 4 千円を繰り入れた結果、平成 30 年度末残高は 12 億 6,380 万 7,305 円となっている。

また、特定目的基金は 8 億 8,229 万 5 千円を取崩した一方で、1 億 8,740 万 4 千円積立てを行った結果、平成 30 年度末現在高は 14 億 7,194 万 1,616 円となっている。

なお、特別会計基金の平成 30 年度末残高は 3 億 7,423 万 8,756 円となり、前年度末残高(2 億 4,620 万 8,756 円)と比較して 1 億 2,803 万円の増となっている。

平成 30 年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 5.1%で、前年度(5.4%)と比較して 0.3 ポイントの減少となっている。

財政力指数は 0.999(3 カ年平均)で、前年度(1.017)と比較して 0.018 ポイント下回っており、単年度の指数は 0.977(前年度 0.996)となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 100.7%で、前年度(105.8%)と比較して 2.3 ポイント下降したものの、依然として硬直化している。

公債費負担比率は 7.7%で、前年度(7.8%)と比較して 0.1 ポイント下回り、低い数値を維持している。

特別会計については、国民健康保険事業会計は被保険者が近年減少傾向にある中、国民健康保険税は税率改定などにより前年度と比較して増加となったが、国保都道府県化の制度改正に伴い、国庫支出金や前期高齢者交付金、共同事業交付金の大幅な減少などにより、歳入は前年度を大きく下回り、また、歳出についても制度改正により新設された国民健康保険事業費納付金が皆増となる一方で、後期高齢者支援金等や介護納付金などが皆減となったことなどから、前年度を下回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加に比例して、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計においても後期高齢者医療会計と同様に高齢化の進展に伴う第 1 号被保険者数の増加などにより、歳入は前年度を上回り、歳出も引き続き保険給付費などが増加となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、優先的に整備する地区に位置付けている「羽村駅前周辺」及び「川崎一丁目エリア」、「羽村大橋周辺」における建物などの移転並びに区画道路の築造工事等を前年度に引き続き実施するとともに、2 カ年事業の羽村大橋東詰交差点付近における都市計画道路 3・4・12 号線等への擁壁築造工事が完了したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

下水道事業会計についても、前年度に引き続き、污水管長寿命化 TV カメラ調査委託や汚

水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事などを実施したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

以上が、平成 30 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 30 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

平成 30 年度は「第五次羽村市長期総合計画」の後期 5 カ年計画の第 2 年度にあたり、市の将来像の実現に向けた施策を加速していく重要な年であることから、同計画に掲げた事業や「まち・ひと・しごと創生計画」に掲げた事業については積極的に予算化を図る予定であったが、歳入の根幹である市税のうちの市民税法人分にあつては変動する経済情勢により先行きが見通せないことや都市と地方の税の偏在是正のための税制改革に伴う影響が予想されることから、慎重な予算編成となった。

執行状況については、世界情勢が激動する中、先行き不透明な経済情勢を十分に認識するとともに、当市の財政状況を踏まえ、これまで継続して取り組んできた行財政改革をさらに強固に推進するため、小さな経費で大きな成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めており、計画された事務事業が着実に実施されていることを確認できた。

歳入の面においては、当市のこれまでの頼みの綱だった市民税法人分が減少傾向にある中で、全庁的な市税等滞納整理特別対策の引き続きの実施のほか、国の補助金などの積極的な確保や活用、クラウドファンディングといった新たな手法にも取り組むなど、財源確保に努めていることは大変評価できるものである。

また、歳出の面においても超高齢化時代の突入に伴って他の自治体と同様に扶助費などの経常経費が年々増大する中で、経費の見直しや削減に努めながら、行政サービスの充実・向上を目指した行財政運営に取り組んできたことは評価できることである。

しかしながら、経常収支比率は依然として高く推移しており、財政構造の硬直化が改善されたとは言い難く、併せて近年の基金全体の減少傾向を考えると、このままでは新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあり、これまで以上に綿密で慎重かつ大胆な発想の財政運営が望まれる。

今後も少子化・超高齢化を背景とした医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、インフラの再整備、自然災害への備えが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした現在の財政状況に自覚と危機感を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、英知を結集して行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 前年度と同様に列挙することとなるが、平成29年6月の地方自治法改正の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。当市は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象範囲が拡大されることが大いに予想される。  
内部統制とは、これまでと全く異なった新たなことを始めるということではない。事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である首長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価・コントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。  
市長を先頭に、今後の内部統制体制の義務化を視野に入れた内部統制制度の構築を強く要望する。
- 経常収支比率は、前年度と比べてやや低くなったものの依然として高く推移しており、財政構造の硬直化が改善されたとは言い難い。財政調整基金においては積み増すことができた一方、特定目的の大多数の基金は取り崩さなくてはならない事態に陥っており、これらのことを重く受け止める必要がある。  
これまでも内部で行財政改革を進めてきたが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議員と一体となって危機的な状況を乗り越えていかなければならないと考える。  
また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員や女性職員、年代別など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。  
同様に、歳入面ではこれまで依存してきた市民税法人分頼みではなく、市民税個人分をはじめとした法人分以外の税の収納率の向上はもちろんのこと、当年度に導入したクラウドファンディングのような新たな財源の確保の成功例をもとに、ネーミングライツやPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)など、民間活力の導入を視野に入れる好機と捉え、その検討を望むものである。
- 新地方公会計制度の導入により、平成29年度から発生主義・複式簿記に基づく会計処理が開始された。この制度の導入により資産と債務が明確になるとともに、組織別や事業別に年度間のコスト比較などが可能となるため、これをどのように分析し、今後の行政運営に有効活用していくかが大きな課題である。現在のところ有効に活用されているとは言い難い。  
全職員がこの制度に対する理解度をさらに深め、有効活用と定着が図られるよう要望する。
- 地方公共団体における契約は一般競争入札が原則とされているが、特例的に地方自治法第234条第2項の特命随意契約が認められている。これは同法施行令第167条の2第1項各号に該当することに限定されるが、この契約形態に疑義のある事案が散見された。  
職員においては特命随意契約の条文を改めて確認し、契約の公平公正、かつ透明性の確保に努められるよう要望する。
- 各部課の説明聴取において、業務の拡大・複雑化が前年度以上に進んでいることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。  
前年度と同様に、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減に取り組んでいることは認められ、評価できるところである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。  
職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切に、働き方改革の具現化を望む。

地方公務員のやりがいは、直接的に社会貢献・地域貢献ができることである。理事者を中心に、この原点を十二分に発揮できる環境を庁内に構築してもらいたい。地域社会の明日を温かく包み照らしてゆく存在であり続けることを期待する。



# 水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 2 1 号  
令和元年8月26日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 石 居 尚 郎

#### 平成30年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要 .....	57
1 審 査 の 対 象 .....	57
2 審 査 の 期 間 .....	57
3 審 査 の 手 続 .....	57
第2 審 査 の 結 果 .....	57
第3 決 算 の 概 要 .....	57
第4 審 査 意 見 .....	60

# 平成30年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年8月19日まで(説明聴取日:令和元年7月25日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第3 決算の概要

第1表のとおり、平成30年度末の給水人口は55,477人、給水栓数は29,413栓で、前年度と比べて給水人口は137人(0.2%)の減少、給水栓数については158栓(0.5%)の増加となっている。

年間配水量は650万4,120 $\text{m}^3$ 、これに対して料金の対象となる有収水量は593万3,616 $\text{m}^3$ で、年間配水量及び有収水量ともに前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は1万9,600 $\text{m}^3$ で、前年度と比べて1,460 $\text{m}^3$ (6.9%)減少しているとともに、1日平均配水量も1万7,820 $\text{m}^3$ で、前年度と比べて509 $\text{m}^3$ (2.8%)減少している。

なお、有収率は91.2%となっており、前年度(89.6%)と比較して1.6ポイント増加している。

**第1表 給配水の状況**

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	55,477	55,614	△ 137	△ 0.2	
年度末給水柱数	柱	29,413	29,255	158	0.5	
配水量	総 量	m <sup>3</sup>	6,504,120	6,690,060	△ 185,940	△ 2.8
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	17,820	18,329	△ 509	△ 2.8
	1 日 最 大	m <sup>3</sup>	19,600	21,060	△ 1,460	△ 6.9
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,933,616	5,991,911	△ 58,295	△ 1.0	
有 収 率	%・ポイント	91.2	89.6	1.6	-	
受 水 量	m <sup>3</sup>	300	300	0	-	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は10億4,737万3,628円で、前年度と比較して1,220万322円減少している。この主な要因は、有収水量の減に伴う給水収益の減少によるものである。

なお、給水収益は9億3,656万5,906円で、前年度と比べて0.7%、金額にして705万6,782円減少した。

また、事業費用は7億7,939万6,916円で、前年度と比べて3,268万5,669円(4.0%)減少している。この主な要因は、減価償却費及び企業債の支払利息が減少になったことによるものである。

事業収益から事業費用を引いた当年度純利益については2億6,797万6,712円で、前年度と比べて2,048万5,347円増加した。

**第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)**

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
事業収益		1,047,373,628	1,059,573,950	△ 12,200,322	△ 1.2
うち給水収益		936,565,906	943,622,688	△ 7,056,782	△ 0.7
事業費用		779,396,916	812,082,585	△ 32,685,669	△ 4.0
当年度純利益		267,976,712	247,491,365	20,485,347	-

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは水道料金の1m<sup>3</sup>当たりの平均単価であり、また、給水原価とは水道水を作るのに要した1m<sup>3</sup>当たりの費用である。

当年度の供給単価は157.84円で、前年度より0.36円増加しているが、給水原価については114.47円で、前年度より3.32円減少した。

この結果、1m<sup>3</sup>当たりの利益は43.37円となり、前年度より3.68円の増となっている。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		157.84	157.48	0.36	0.2
給水原価		114.47	117.79	△ 3.32	△ 2.8
差引収益		43.37	39.69	3.68	-

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

最も大きな割合を占めているのが、減価償却費で、次いで委託料、支払利息及び企業債取扱諸費の順となっている。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較		
		給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価対象 費用増減額	給水原価対象 費用増減率	㎡当たり給 水原価増減
人件費		63,688,197	10.74	64,150,282	10.71	△ 462,085	△ 0.72	0.03
動力費		59,366,107	10.00	54,583,959	9.11	4,782,148	8.76	0.89
薬品費		1,231,400	0.21	1,059,480	0.18	171,920	16.23	0.03
受水費		24,749,894	4.17	24,749,894	4.13	0	0.00	0.04
光熱水費		1,841,401	0.31	1,673,683	0.28	167,718	10.02	0.03
通信運搬費		792,393	0.14	742,765	0.13	49,628	6.68	0.01
委託料		109,437,866	18.44	108,996,063	18.19	441,803	0.41	0.25
修繕費		42,195,148	7.11	41,311,182	6.89	883,966	2.14	0.22
材料費		943,421	0.16	1,072,682	0.18	△ 129,261	△ 12.05	△ 0.02
減価償却費		287,372,713	48.43	307,371,915	51.30	△ 19,999,202	△ 6.51	△ 2.87
資産減耗費		7,665,602	1.29	7,975,627	1.33	△ 310,025	△ 3.89	△ 0.04
支払利息及び 企業債取扱諸費		74,660,463	12.58	86,500,163	14.44	△ 11,839,700	△ 13.69	△ 1.86
その他経費		5,284,017	0.89	5,617,740	0.92	△ 333,723	△ 5.94	△ 0.03
合計		679,228,622	114.47	705,805,435	117.79	△ 26,576,813	△ 3.77	△ 3.32

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は68億5,132万7,412円で、前年度(67億7,446万8,995円)と比べて7,685万8,417円の増加となっている。

また、流動資産のうち、現金預金は前年度(4億3,224万7,041円)と比べて4,776万6,496円増加し、4億8,001万3,537円となっている。

負債の部の合計は31億6,592万7,169円で、前年度(33億5,704万5,464円)と比べて1億9,111万8,295円(5.7%)減少している。この主な要因は、企業債の償還によるものである。

なお、資本の部の合計は36億8,540万243円となっている。

## 第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全性については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を継続して定期的の実施し、その結果を「広報はむら」や「市公式サイト」で市民に公表しており、透明性や信頼性の確保に日々努めていることが窺い知れる。

また、水道原水の良質さ、水道水のおいしさを再認識してもらうことを目的に、ペットボトル水「水はむら」を製造・販売するとともに、市内外のイベントに参加して「きき水」の体験型イベントを行い、当市の水道水が安全でおいしい水であることを広くPRし、市の知名度向上などの営業活動に取り組んでいることは高く評価するところである。

水道施設の基盤整備については、近年各地で多発している自然災害に備えて当年度も引き続き老朽管等の管種替え工事により計画的に管路の延命化と耐震化を進めていることを確認できたが、市民や市内の事業者が災害時においても安定的に水道を使用することができるよう、今後も必要な施設の更新及び耐震化を早期に着実に進められることを願うものである。

近年の人口の自然減及び節水型家電の普及、市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は前年度と比較して微減ながらも、近年はほぼ横ばいで推移している。水道料金にあっては、このことを踏まえ、適宜適切な料金の見直しを図っていくことができるよう、過去の傾向などを細かく分析するとともに、今後の使用者動向にも注視しながら事業運営に臨まれない。

水道事業の経営については、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の安定供給を維持するとともに、合理化や経費節減などの経営努力を行うことが肝要である。今後も内部努力を怠ることなく、継続的にさらなる経費の節減に努め、収支バランスを考慮しつつ、経営の効率化と安心・安全な水道水の供給を目指して、安定的な水道事業経営を維持することに期待したい。

なお、当年度末に市長部局間との連携不足により、人件費に係る支出漏れがあったことを重く受け止め、再発防止策の措置を求めるものである。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	480,013,537		432,247,041		47,766,496	
2 未収金	72,692,093		88,000,447		△ 15,308,354	
3 貯蔵品	5,197,150		5,199,482		△ 2,332	
流動資産合計	557,902,780	8.1	525,446,970	7.8	32,455,810	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,293,424,632		6,249,022,025		44,402,607	
固定資産合計	6,293,424,632	91.9	6,249,022,025	92.2	44,402,607	
資産の部合計	6,851,327,412	100.0	6,774,468,995	100.0	76,858,417	1.1
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	363,218,158		354,158,183		9,059,975	
2 未払金	149,487,295		74,363,398		75,123,897	
3 引当金	7,890,000		6,965,000		925,000	
4 預り金	183,002		195,858		△ 12,856	
流動負債合計	520,778,455	7.6	435,682,439	6.5	85,096,016	
II 固定負債						
1 企業債	2,222,873,780		2,466,091,938		△ 243,218,158	
固定負債合計	2,222,873,780	32.4	2,466,091,938	36.4	△ 243,218,158	
III 繰延収益						
1 長期前受金	422,274,934		455,271,087		△ 32,996,153	
繰延収益合計	422,274,934	6.2	455,271,087	6.7	△ 32,996,153	
負債の部合計	3,165,927,169	46.2	3,357,045,464	49.6	△ 191,118,295	△ 5.7
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	3,126,716,166		2,870,101,735		256,614,431	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	517,768,077		506,405,796		11,362,281	
資本の部合計	3,685,400,243	53.8	3,417,423,531	50.4	267,976,712	
負債・資本合計	6,851,327,412	100.0	6,774,468,995	100.0	76,858,417	1.1



**平成30年度羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和元年8月

発行 羽村市監査委員

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

TEL 042-555-1111（代表）

編集 羽村市監査委員事務局